

平成 27 年 度

高松市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 2 号

平成 2 8 年 8 月 1 2 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	鍋 嶋 明 人
同	藤 原 正 雄
同	白 石 義 人

平成 2 7 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に  
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業特別会計	30
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	34
	(3) 介護保険事業特別会計	36
	(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計	40
	(5) 食肉センター事業特別会計	42
	(6) 競輪事業特別会計	44
	(7) 中央卸売市場事業特別会計	46
	(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
	(9) 駐車場事業特別会計	50
5	財産の状況	52
	(1) 公有財産	53
	(2) 債権	54
	(3) 基金	54
	(4) 物品	55
6	審査意見	56

## 決算審査資料

1	歳入歳出総括表	59
2	一般会計予算執行状況表	61
3	特別会計予算執行状況表	65
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	67
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	68
6	市税収入状況表	69
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	71
8	繰越事業状況表	73

### 【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0」「0.0」「0.00」 ..... 該当数値はあるが表示数値に満たないもの  
「－」 ..... 皆無又は該当数値がないもの  
「皆増」 ..... 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 ..... 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

# 各 会 計 決 算 審 査

## 平成27年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 平成27年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成27年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、中央卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の9会計

(3) 附属書類

平成27年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

#### 2 審査の期間

平成28年6月29日から同年7月26日まで

#### 3 審査の方法

平成27年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

平成27年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	163,439,819	156,755,781	6,684,038	1,757,627	4,926,411	1,098,237
特別会計	110,692,751	109,185,619	1,507,132	5,100	1,502,032	286,442
国民健康保険事業	53,772,684	53,772,684	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,893,156	4,888,141	5,016	—	5,016	△ 101
介護保険事業	36,975,757	36,372,142	603,615	—	603,615	131,099
母子福祉資金等貸付事業	245,387	30,051	215,336	—	215,336	50,376
食肉センター事業	513,575	513,575	—	—	—	—
競輪事業	13,056,808	12,382,912	673,896	—	673,896	105,555
中央卸売市場事業	404,116	404,116	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	110,486	106,316	4,170	—	4,170	△ 488
駐車場事業	720,782	715,682	5,100	5,100	—	—
総計	274,132,569	265,941,399	8,191,170	1,762,727	6,428,443	1,384,679
重複額	12,110,770	12,110,770	—	—	—	—
純計	262,021,799	253,830,629	8,191,170	1,762,727	6,428,443	1,384,679

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が274,132,569千円、歳出が265,941,399千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が262,021,799千円、歳出が253,830,629千円である。

形式収支は、8,191,170千円の黒字である。

実質収支は、6,428,443千円の黒字である。

単年度収支は、1,384,679千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が163,439,819千円、歳出が156,755,781千円で、形式収支は、6,684,038千円の黒字である。

実質収支は、4,926,411千円の黒字で、単年度収支は、1,098,237千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が110,692,751千円、歳出が109,185,619千円で、形式収支は、1,507,132千円の黒字である。

実質収支は、1,502,032千円の黒字で、単年度収支は、286,442千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

### 決算収支の状況

単位 千円・%

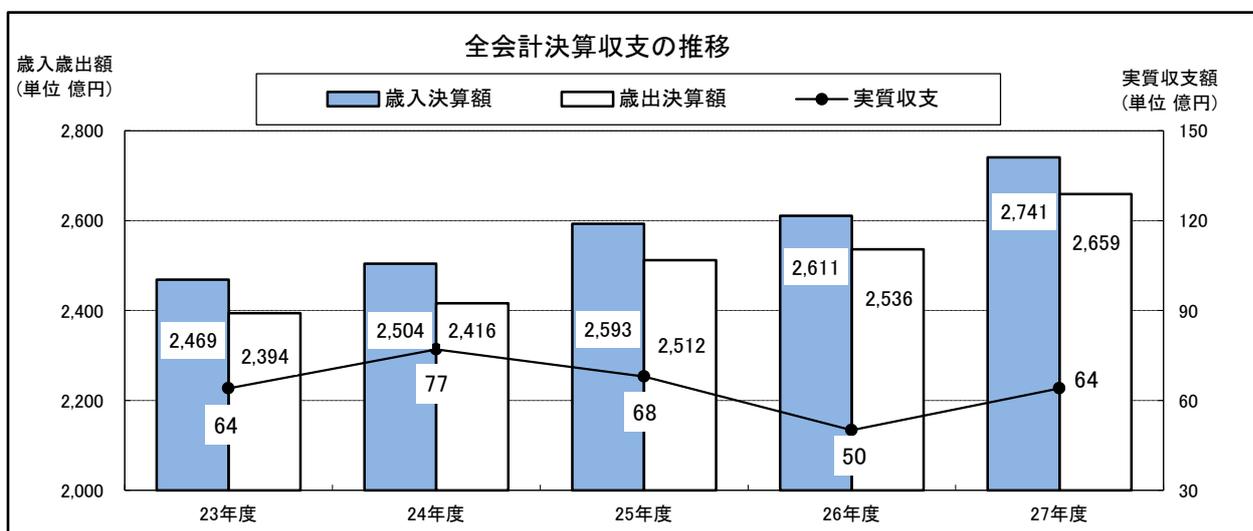
区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	261,067,578	274,132,569	13,064,992	5.0
B 歳 出 決 算 額	253,614,220	265,941,399	12,327,179	4.9
C 形 式 収 支 ( A - B )	7,453,357	8,191,170	737,813	9.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	2,409,593	1,762,727	△ 646,866	△ 26.8
E 実 質 収 支 ( C - D )	5,043,764	6,428,443	1,384,679	27.5
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	△ 1,781,850	1,384,679	3,166,529	177.7

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、13,064,992千円（5.0%）、歳出は、12,327,179千円（4.9%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ737,813千円（9.9%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ1,384,679千円（27.5%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ3,166,529千円（177.7%）増加している。



## (2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### 予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	172,896,614	166,999,267	163,439,819	236,395	3,323,053	156,755,781	10,805,506	5,335,327
特別会計	111,757,179	112,947,446	110,692,751	428,051	1,826,645	109,185,619	17,628	2,553,932
国民健康保険事業	55,325,167	55,623,405	53,772,684	361,781	1,488,939	56,772,684	—	1,552,483
後期高齢者医療事業	4,964,021	4,946,153	4,893,156	8,689	44,308	4,888,141	—	75,880
介護保険事業	36,958,077	37,221,488	36,975,757	57,581	188,151	36,372,142	12,528	573,407
母子福祉資金等貸付事業	90,586	345,520	245,387	—	100,133	30,051	—	60,535
食肉センター事業	517,815	513,575	513,575	—	—	513,575	—	4,240
競輪事業	12,644,960	13,057,968	13,056,808	—	1,160	12,382,912	—	262,048
中央卸売市場事業	413,637	408,069	404,116	—	3,954	404,116	—	9,521
中小企業勤労者福祉共済事業	116,738	110,486	110,486	—	—	106,316	—	10,422
駐車場事業	726,178	720,782	720,782	—	—	715,682	5,100	5,396
27年度総計	284,653,793	279,946,713	274,132,569	664,446	5,149,697	265,941,399	10,823,134	7,889,260
26年度総計	269,848,030	267,304,187	261,067,578	813,377	5,423,232	253,614,220	7,612,319	8,621,491
増減額	14,805,763	12,642,526	13,064,992	△ 148,931	△ 273,535	12,327,179	3,210,815	△ 732,231

#### ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、284,653,793千円で、これは、当初歳入歳出予算額271,992,032千円に前年度からの繰越額7,612,319千円、予算補正等で増額となった5,049,442千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ14,805,763千円（5.5%）増加している。

#### イ 歳入予算の執行状況

調定額は、279,946,713千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、98.3%である。

収入済額は、274,132,569千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.9%である。

不納欠損額は、664,446千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計である。

収入未済額は、5,149,697千円で、調定額に対する比率は、1.8%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び中央卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、12,642,526千円（4.7%）、収入済額は、13,064,992千円（5.0%）増加しており、不納欠損額は、148,931千円（18.3%）、収入未済額は、273,535千円（5.0%）減少している。

#### ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、265,941,399千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、93.4%である。

翌年度繰越額は、10,823,134千円で、繰り越す事業数は、一般会計106件及び特別会計2件の計108件である。不用額は、7,889,260千円である。

前年度に比べると、支出済額は、12,327,179千円（4.9%）、翌年度繰越額は、3,210,815千円（42.2%）増加しており、不用額は、732,231千円（8.5%）減少している。

### （3）市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

#### 市債借入・償還状況

単位 千円

区分	26年度末 現在高	27年度 借入額	27年度償還額			27年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	152,623,203	19,573,407	14,977,087	1,445,766	16,422,853	157,219,523
特別会計	4,107,164	—	667,324	60,455	727,780	3,439,840
計	156,730,367	19,573,407	15,644,411	1,506,222	17,150,633	160,659,363

（ア）本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、160,659,363千円で、前年度末に比べ3,928,996千円（2.5%）増加している。

一般会計は、157,219,523千円で、前年度末に比べ4,596,320千円（3.0%）増加している。これは、土木債（普通債）が2,479,843千円減少したが、臨時財政対策債が3,857,666千円、教育債（普通債）が2,007,337千円、総務債（普通債）が988,979千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、3,439,840千円で、前年度末に比べ667,324千円（16.2%）減少している。これは、駐車場事業債が361,984千円、食肉センター事業債が198,159千円減少したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、19,573,407千円で、前年度に比べ221,225千円（1.1%）増加している。これは、一般会計の臨時財政対策債が894,075千円、教育債（普通債）が526,600千円減少したが、一般会計の総務債（普通債）が869,700千円、土木債（普通債）が263,900千円、民生債（普通債）が225,400千円、庁舎債（普通債）が157,900千円、衛生債（普通債）が142,900千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,150,633千円で、前年度に比べ199,867千円（1.2%）減少している。

(エ) 元金償還額は、15,644,411千円で、前年度に比べ17,386千円（0.1%）減少している。これは、臨時財政対策債が467,760千円、一般会計の教育債（普通債）が205,121千円増加したが、市民税減税補てん債が517,112千円、一般会計の土木債（普通債）が267,125千円減少したなどによるものである。

(オ) 利子償還額は、1,506,222千円で、前年度に比べ182,482千円（10.8%）減少している。

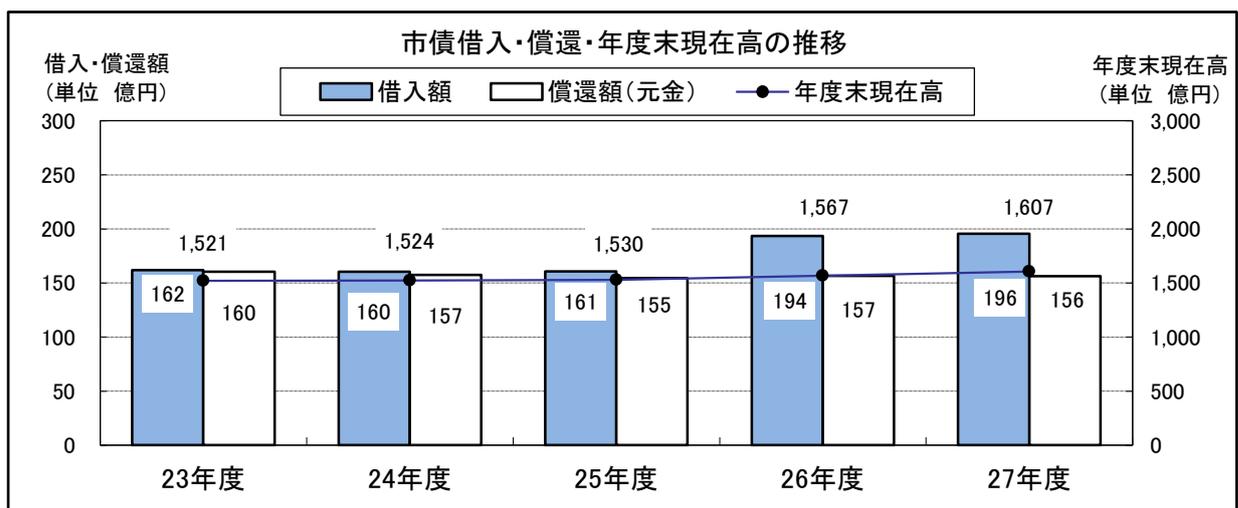
イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高
一般会計	145,771,724	146,845,385	148,189,201	152,623,203	157,219,523
特別会計	6,352,833	5,582,751	4,850,780	4,107,164	3,439,840
計	152,124,558	152,428,136	153,039,982	156,730,367	160,659,363

注 農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、特別会計の22年度末現在高に含まれる両事業分の市債93,385,149,443円は、23年度から下水道事業会計に引き継がれた。



## 2 普通会計による財政状況

### 財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

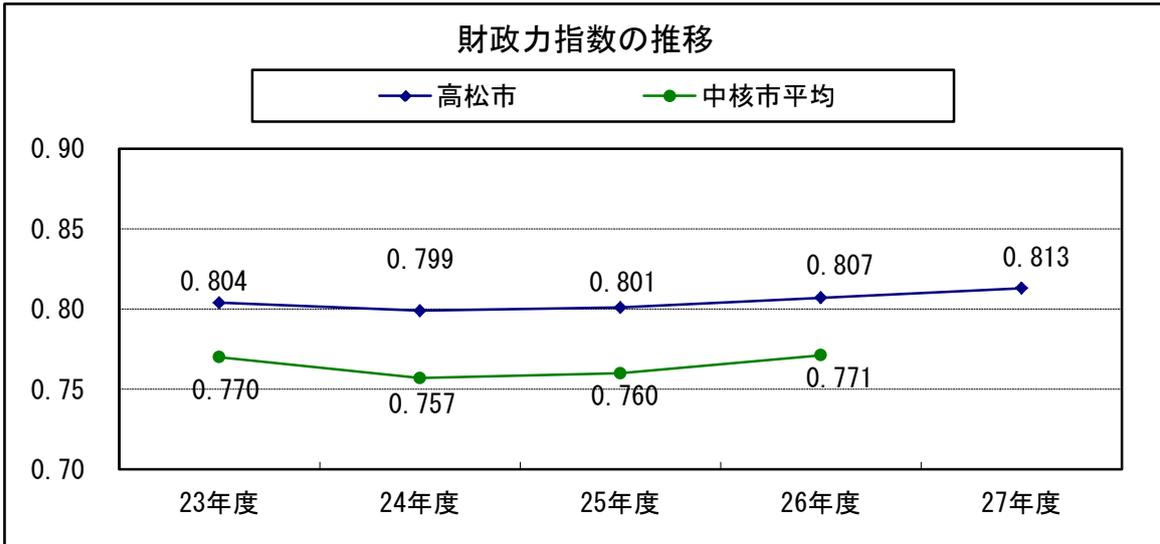
### 財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
基準財政収入額 ①	51,636,221	52,582,456	51,403,518	53,204,702	55,335,365
基準財政需要額 ②	65,181,759	65,055,685	64,024,848	65,606,954	67,015,891
財 政 力 指 数	0.804	0.799	0.801	0.807	0.813
経常一般財源 ③	96,697,214	95,696,646	97,055,548	97,482,694	98,123,271
経常経費充当 一般財源 ④	82,620,976	81,666,237	82,305,806	85,136,696	88,070,334
経常収支比率 (④/③×100)	85.4 (93.0)	85.3 (92.8)	84.8 (93.5)	87.3 (95.2)	89.8 (96.8)
実質収支額 ⑤	5,556,219	6,595,368	5,557,307	3,798,459	4,920,151
標準財政規模 ⑥	93,416,720	93,645,657	94,076,382	94,121,128	94,056,530
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	5.9	7.0	5.9	4.0	5.2

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

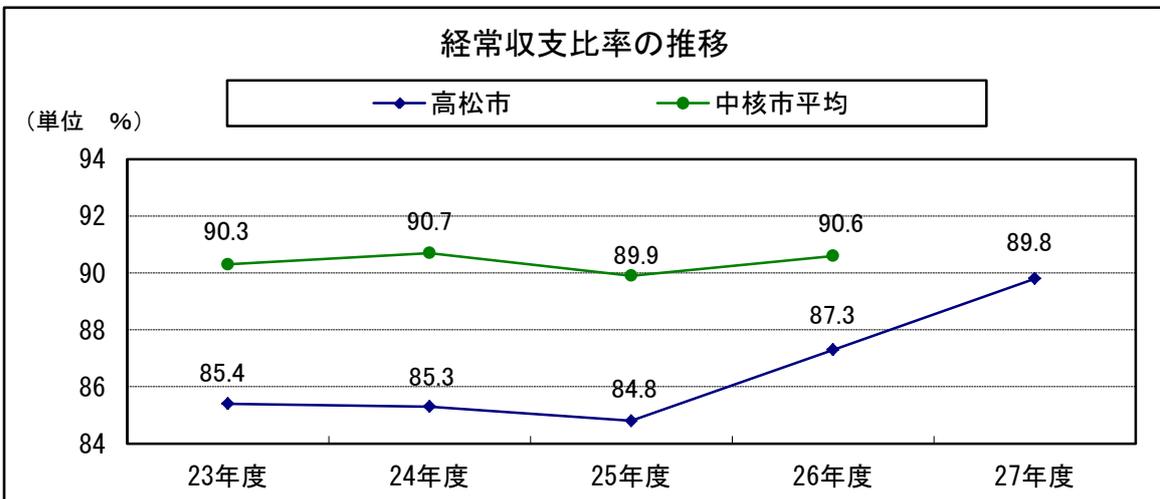


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.813で、前年度に比べ0.006ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政収入額が増加したものの、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

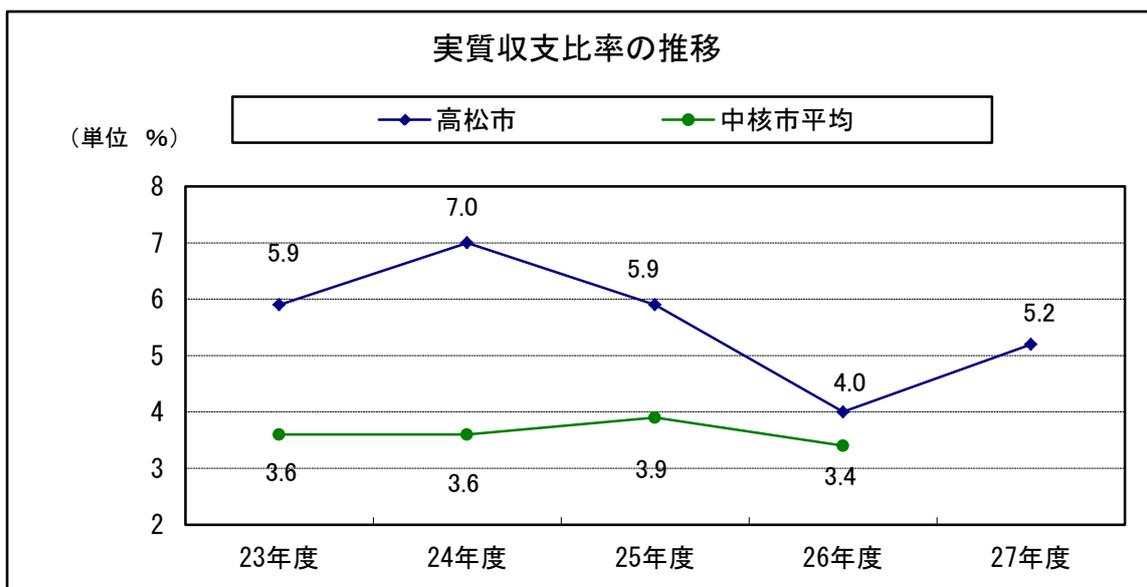
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、89.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、5.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上がっている。

実質収支比率は、財政運営の健全性を測る目安である5%を超えているものの、健全性は維持された状態にあることを示している。

### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	157,920,654	163,439,819	5,519,165	3.5
B 歳 出 決 算 額	151,682,887	156,755,781	5,072,894	3.3
C 形 式 収 支 (A - B)	6,237,767	6,684,038	446,271	7.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	2,409,593	1,757,627	△ 651,966	△ 27.1
E 実 質 収 支 (C - D)	3,828,174	4,926,411	1,098,237	28.7
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 1,626,620	1,098,237	2,724,857	167.5
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 4,107,666	△ 1,654,505	2,453,161	59.7

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

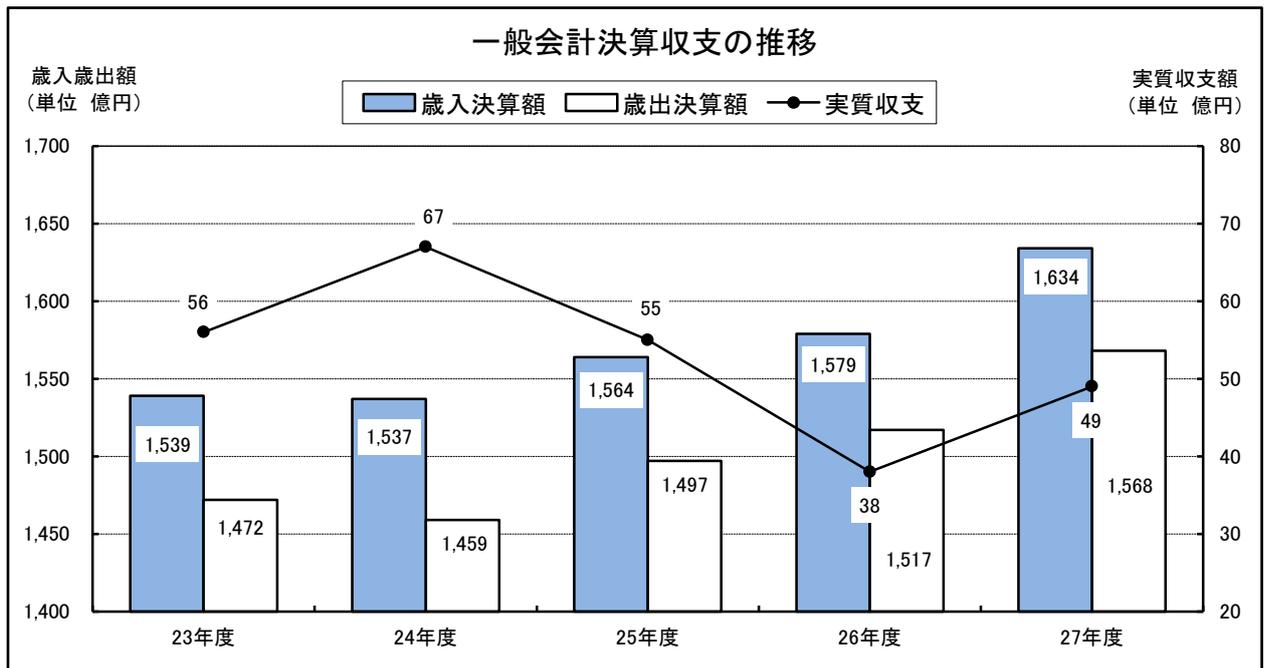
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、5,519,165千円（3.5%）、歳出は、5,072,894千円（3.3%）増加している。

形式収支は、6,684,038千円で、前年度に比べ446,271千円（7.2%）増加している。

実質収支は、4,926,411千円で、前年度に比べ1,098,237千円（28.7%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ2,724,857千円（167.5%）増加し、1,098,237千円の黒字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ2,453,161千円（59.7%）増加しているが、1,654,505千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1	市 税	63,112,000	65,761,601	63,439,069	182,362	2,140,169	自	一
2	地 方 譲 与 税	1,015,500	1,012,277	1,012,277	—	—	依	一
3	利 子 割 交 付 金	208,000	177,921	177,921	—	—	依	一
4	配 当 割 交 付 金	385,000	473,931	473,931	—	—	依	一
5	株式等譲渡所得割交付金	57,000	404,293	404,293	—	—	依	一
6	地方消費税交付金	8,440,000	8,892,013	8,892,013	—	—	依	一
7	ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,133	30,133	—	—	依	一
8	自動車取得税交付金	194,000	210,101	210,101	—	—	依	一
9	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,000	744	744	—	—	依	一
10	地方特例交付金	208,000	212,326	212,326	—	—	依	一
11	地方交付税	16,932,000	17,230,500	17,230,500	—	—	依	一
12	交通安全対策特別交付金	124,000	107,119	107,119	—	—	依	一
13	分担金及び負担金	2,408,724	2,380,149	2,282,755	11,580	85,814	自	一・特
14	使用料及び手数料	3,357,464	3,422,589	3,160,479	2,443	259,668	自	一・特
15	国庫支出金	27,696,637	24,288,692	24,288,692	—	—	依	一・特
16	県 支 出 金	9,822,869	9,241,127	9,241,127	—	—	依	一・特
17	財 産 収 入	260,108	297,347	297,205	—	142	自	一・特
18	寄 附 金	71,809	74,584	74,584	—	—	自	一・特
19	繰 入 金	4,214,835	4,198,979	4,198,979	—	—	自	一・特
20	繰 越 金	4,028,281	4,237,767	4,237,767	—	—	自	一・特
21	諸 収 入	3,607,180	4,771,666	3,894,397	40,010	837,260	自	一・特
22	市 債	26,722,207	19,573,407	19,573,407	—	—	依	一・特
27	年 度 合 計	172,896,614	166,999,267	163,439,819	236,395	3,323,053		
26	年 度 合 計	164,911,874	161,841,902	157,920,654	365,695	3,555,554		
	増 減 額	7,984,740	5,157,364	5,519,165	△ 129,299	△ 232,501		

注 自＝自主財源、依＝依存財源、一＝一般財源、特＝特定財源

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、166,999,267千円で、前年度に比べ5,157,364千円(3.2%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、96.6%であり、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。

収入済額は、163,439,819千円で、前年度に比べ5,519,165千円(3.5%)増加している。

また、調定額に対する収入率は、97.9%であり、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
市 税	397,164	439,956	283,586	329,928	182,362
分担金及び負担金	7,037	9,732	8,629	4,682	11,580
使用料及び手数料	2,189	2,582	2,124	3,793	2,443
諸 収 入	33,565	41,466	107,230	27,292	40,010
計	439,955	493,736	401,570	365,695	236,395

本年度の不納欠損額は、236,395千円で、主なものは、市税182,362千円であり、全体の77.1%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ129,299千円(35.4%)減少している。これは、諸収入が12,718千円(46.6%)増加したが、市税が147,565千円(44.7%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
市 税	3,707,433	3,246,204	2,759,615	2,364,868	2,140,169
分担金及び負担金	101,109	89,442	87,170	91,568	85,814
使用料及び手数料	259,680	269,650	269,243	263,574	259,668
財 産 収 入	107	241	260	256	142
諸 収 入	791,467	810,988	783,093	835,288	837,260
計	4,859,796	4,416,525	3,899,381	3,555,554	3,323,053

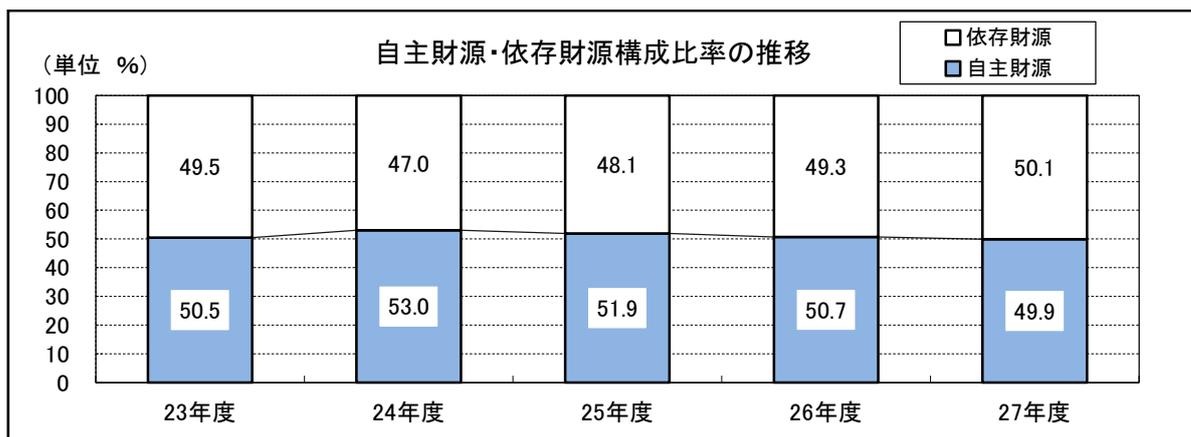
本年度の収入未済額は、3,323,053千円で、主なものは、市税2,140,169千円であり、全体の64.4%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ232,501千円(6.5%)減少している。これは、主に市税が224,699千円(9.5%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源及び依存財源について

本年度の自主財源は、81,585,234千円で、前年度に比べ1,479,518千円（1.8%）増加している。これは、主に繰入金が増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、81,854,585千円で、前年度に比べ4,039,647千円（5.2%）増加している。これは、地方交付税が減少したが、地方消費税交付金が増加し、県支出金が増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、49.9%で、0.8ポイント下がっており、依存財源は、50.1%で、0.8ポイント上がっている。

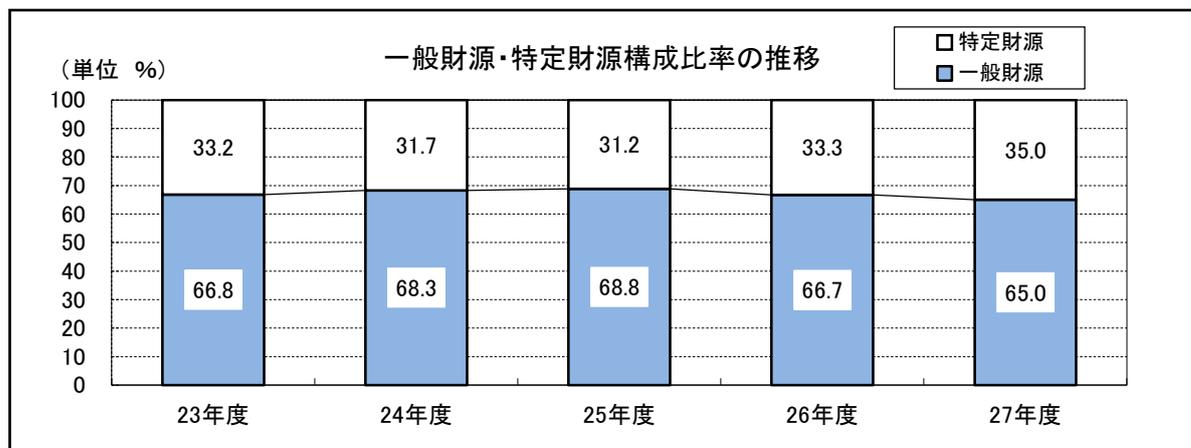


(オ) 一般財源及び特定財源について

本年度の一般財源は、106,226,961千円で、前年度に比べ963,059千円（0.9%）増加している。これは、地方交付税が増加し、市債が増加し、市税が減少したが、地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、57,212,858千円で、前年度に比べ4,556,106千円（8.7%）増加している。これは、県支出金が増加し、市債が増加し、繰越金が増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、65.0%で、1.7ポイント下がっており、特定財源は、35.0%で、1.7ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	64,239,970	40.7	63,439,069	38.8	△ 800,901	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	963,811	0.6	1,012,277	0.6	48,467	5.0
3 利 子 割 交 付 金	215,742	0.1	177,921	0.1	△ 37,821	△ 17.5
4 配 当 割 交 付 金	626,410	0.4	473,931	0.3	△ 152,479	△ 24.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	313,271	0.2	404,293	0.2	91,022	29.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,354,877	3.4	8,892,013	5.4	3,537,136	66.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,540	0.0	30,133	0.0	△ 407	△ 1.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,631	0.1	210,101	0.1	85,470	68.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	800	0.0	744	0.0	△ 56	△ 7.0
10 地 方 特 例 交 付 金	209,072	0.1	212,326	0.1	3,254	1.6
11 地 方 交 付 税	18,453,812	11.7	17,230,500	10.5	△ 1,223,312	△ 6.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	101,095	0.1	107,119	0.1	6,024	6.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,407,070	1.5	2,282,755	1.4	△ 124,315	△ 5.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,496,890	2.2	3,160,479	1.9	△ 336,412	△ 9.6
15 国 庫 支 出 金	24,314,725	15.4	24,288,692	14.9	△ 26,033	△ 0.1
16 県 支 出 金	7,753,969	4.9	9,241,127	5.7	1,487,158	19.2
17 財 産 収 入	203,707	0.1	297,205	0.2	93,498	45.9
18 寄 附 金	30,783	0.0	74,584	0.0	43,801	142.3
19 繰 入 金	2,859,942	1.8	4,198,979	2.6	1,339,037	46.8
20 繰 越 金	3,731,025	2.4	4,237,767	2.6	506,742	13.6
21 諸 収 入	3,136,329	2.0	3,894,397	2.4	758,067	24.2
22 市 債	19,352,182	12.3	19,573,407	12.0	221,225	1.1
合 計	157,920,654	100.0	163,439,819	100.0	5,519,165	3.5

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が63,439,069千円（38.8%）で最も多く、次いで国庫支出金が24,288,692千円（14.9%）、市債が19,573,407千円（12.0%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、地方交付税1,223,312千円（6.6%）、市税800,901千円（1.2%）であり、増加した主なものは、地方消費税交付金3,537,136千円（66.1%）、県支出金1,487,158千円（19.2%）、繰入金1,339,037千円（46.8%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、地方消費税交付金（2.0ポイント）であり、下がった主なものは、市税（1.9ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			26年度	27年度
市 民 税	32,725,118	50.9	32,442,402	51.1	△ 282,716	△ 0.9	96.8	97.1
固定資産税	25,301,205	39.4	24,892,683	39.2	△ 408,522	△ 1.6	94.3	95.1
軽自動車税	883,011	1.4	843,455	1.3	△ 39,555	△ 4.5	93.2	93.5
市たばこ税	3,165,508	4.9	3,110,876	4.9	△ 54,633	△ 1.7	100.0	100.0
入 湯 税	15,888	0.0	16,271	0.0	383	2.4	89.8	90.0
事 業 所 税	2,149,239	3.3	2,133,382	3.4	△ 15,857	△ 0.7	99.2	99.4
合 計	64,239,970	100.0	63,439,069	100.0	△ 800,901	△ 1.2	96.0	96.5

決算額は、63,439,069千円で、歳入決算総額に占める比率は、38.8%である。

また、決算額を前年度に比べると800,901千円（1.2%）減少している。これは、個人市民税が442,416千円増加したが、法人市民税が725,133千円、固定資産税が408,522千円、市たばこ税が54,633千円、軽自動車税が39,555千円減少したことなどによるものである。なお、法人市民税の減少は、税制改正などによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、前年度と同率の99.0%で、滞納繰越分は、27.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			26年度	27年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	99,984	30.3	79,018	43.3	△ 20,966	△ 21.0	0.3	0.2
	固定資産税	220,945	67.0	96,543	52.9	△ 124,402	△ 56.3	0.8	0.4
	軽自動車税	7,917	2.4	6,719	3.7	△ 1,198	△ 15.1	0.8	0.7
	市たばこ税	22	0.0	—	—	△ 22	皆減	0.0	—
	事業所税	1,061	0.3	82	0.0	△ 978	△ 92.2	0.0	0.0
	計	329,928	100.0	182,362	100.0	△ 147,565	△ 44.7	0.5	0.3
収 入 未 済 額	市 民 税	971,538	41.1	875,280	40.9	△ 96,258	△ 9.9	2.9	2.6
	固定資産税	1,318,237	55.7	1,197,679	56.0	△ 120,558	△ 9.1	4.9	4.6
	軽自動車税	56,589	2.4	52,244	2.4	△ 4,345	△ 7.7	6.0	5.8
	入 湯 税	1,812	0.1	1,812	0.1	—	—	10.2	10.0
	事業所税	16,691	0.7	13,154	0.6	△ 3,537	△ 21.2	0.8	0.6
	計	2,364,868	100.0	2,140,169	100.0	△ 224,699	△ 9.5	3.5	3.3

不納欠損額は、182,362千円で、前年度に比べ147,565千円（44.7%）減少している。これは、固定資産税が124,402千円（56.3%）、市民税が20,966千円（21.0%）減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

収入未済額は、2,140,169千円で、前年度に比べ224,699千円（9.5%）減少している。これは、固定資産税が120,558千円（9.1%）、市民税が96,258千円（9.9%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、3.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,012,277千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると48,467千円（5.0%）増加している。

これは、特別とん譲与税が1,414千円減少したが、自動車重量譲与税が24,752千円、地方揮発油譲与税が16,503千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、177,921千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると37,821千円（17.5%）減少している。

これは、預金利率の低迷等により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、473,931千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると152,479千円（24.3%）減少している。

これは、株主配当減により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、404,293千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると91,022千円（29.1%）増加している。

これは、株式取引増により交付基準額が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、8,892,013千円で、決算総額に占める比率は、5.4%である。これは、前年度に比べると3,537,136千円（66.1%）増加している。

これは、消費税率変更に伴い交付金額が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、30,133千円で、前年度に比べ407千円（1.3%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、210,101千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると85,470千円（68.6%）増加している。

これは、自動車販売額の増加に伴い自動車取得税収入額が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、744千円で、前年度に比べ56千円（7.0%）減少している。

これは、国有提供施設等の資産価格の減少に伴い、交付金額が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、212,326千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると3,254千円（1.6%）増加している。

(サ) 地方交付税

決算額は、17,230,500千円で、決算総額に占める比率は、10.5%である。これは、前年度に比べると1,223,312千円（6.6%）減少している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、107,119千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると6,024千円(6.0%)増加している。

これは、交通反則金等収入が増加したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,282,755千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると124,315千円(5.2%)減少している。

これは、老人保護施設入所者負担金が2,667千円増加したが、私立保育所入所者負担金が81,809千円、市立保育所入所者等負担金が28,239千円、生活排水路整備事業費負担金が15,920千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、11,580千円で、この内訳は、市立保育所入所者等負担金7,004千円及び私立保育所入所者負担金4,577千円である。

収入未済額は、85,814千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金48,466千円、市立保育所入所者等負担金29,758千円、老人保護施設入所者負担金6,353千円及び身体障害者更生援護施設入所者負担金1,236千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,160,479千円で、決算総額に占める比率は、1.9%である。これは、前年度に比べると336,412千円(9.6%)減少している。

これは、一般廃棄物処理手数料(ごみ収集手数料)が59,952千円、授業料(高等学校使用料)が35,987千円増加したが、体育施設使用料が242,440千円、文化芸術ホール使用料が145,050千円、市営住宅使用料が17,125千円減少したことなどによるものである。なお、体育施設使用料及び文化芸術ホール使用料の減少は、指定管理者の収入となる利用料金制の導入によるものである。

不納欠損額は、2,443千円で、この内訳は、授業料(幼稚園使用料)709千円、市営住宅使用料612千円、港湾施設使用料365千円、道路占用料225千円、漁港用地使用料209千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料167千円、平和公園墓園清掃手数料68千円、漁港施設使用料44千円及び法定外公共物使用料44千円である。

収入未済額は、259,668千円で、この内訳は、市営住宅使用料229,892千円、体育施設使用料13,339千円、市営住宅駐車場使用料7,069千円、授業料(幼稚園使用料)4,293千円、港湾施設使用料1,701千円、平和公園墓園清掃手数料890千円、道路占用料846千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料771千円、漁港施設使用料690千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、24,288,692千円で、決算総額に占める比率は、14.9%である。これは、前年度に比べると26,033千円(0.1%)減少している。

これは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が503,716千円増加したが、臨時福祉給付金給付費補助金が536,824千円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、9,241,127千円で、決算総額に占める比率は、5.7%である。これは、前年度に比べると1,487,158千円(19.2%)増加している。

これは、衆議院議員選挙費委託金が113,992千円減少したが、私立保育所運営費負担金が830,001千円、プレミアム付き商品券事業費補助金が201,094千円、国勢調査費委託金が

158,141千円、放課後児童クラブ管理運営費補助金が112,593千円、保険者支援分保険基盤安定費繰出金負担金が110,474千円、多面的機能支払事業補助金が106,212千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、297,205千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると93,498千円（45.9%）増加している。

これは、長寿福祉課所管用地売却収入が24,360千円減少したが、財産経営課所管用地売却収入が100,139千円、施設整備基金運用収入が7,765千円、道路管理課所管用地売却収入が7,111千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、142千円で、これは、普通財産貸付料である。

(ツ) 寄附金

決算額は、74,584千円で、前年度に比べると43,801千円（142.3%）増加している。

これは、身近な公園整備事業費寄附金が6,168千円減少したが、ふるさと高松応援寄附金が42,321千円、市営住宅整備費寄附金が7,078千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、4,198,979千円で、決算総額に占める比率は、2.6%である。これは、前年度に比べると1,339,037千円（46.8%）増加している。

これは、ふるさと高松応援基金繰入金が7,912千円、土地区画整理換地清算事業特別会計繰入金が4,895千円減少したが、施設整備基金繰入金が1,000,000千円、財政調整基金繰入金が300,000千円、減債基金繰入金が27,840千円、健やか子ども基金繰入金が23,773千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、4,237,767千円で、決算総額に占める比率は、2.6%である。これは、前年度に比べると506,742千円（13.6%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）6,237,767千円から財政調整基金積立額2,000,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源2,157,895千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、3,894,397千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると758,067千円（24.2%）増加している。

これは、生活保護扶助費返還金が60,988千円減少したが、香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備受託事業収入が305,925千円、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が226,312千円、競輪事業収入が80,000千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が69,081千円、後期高齢者医療健康診査委託料収入が53,396千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、40,010千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金39,268千円、太田第2土地区画整理事業清算金収入670千円などである。

収入未済額は、837,260千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金291,037千円、住宅新築資金等貸付金償還金223,739千円、災害援護資金貸付金償還金195,608千円、住宅

新築資金等貸付金利息54,088千円、災害援護資金貸付金利息20,093千円、市営住宅整備費返還金過年度収入18,372千円、高等学校入学準備金等貸付金償還金10,621千円などである。

(二) 市債

決算額は、19,573,407千円で、決算総額に占める比率は、12.0%である。これは、前年度に比べると221,225千円（1.1%）増加している。

これは、臨時財政対策債が894,075千円、小学校空調設備整備事業債が789,600千円、龍雲中学校校舎等建設事業債が772,800千円減少したが、美術館施設整備債が1,080,600千円、屋島陸上競技場整備事業債が444,700千円、北消防署朝日分署整備事業債284,100千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	843,459	820,845	—	22,614
2 総 務 費	18,594,950	17,144,519	727,855	722,576
3 民 生 費	70,083,166	64,124,640	3,880,469	2,078,057
4 衛 生 費	15,590,244	14,222,499	727,845	639,900
5 労 働 費	385,719	274,943	97,862	12,914
6 農 林 水 産 業 費	2,770,665	2,372,031	259,014	139,620
7 商 工 費	2,655,390	2,342,047	73,104	240,239
8 土 木 費	15,263,356	13,031,087	1,640,742	591,527
9 消 防 費	5,947,023	5,699,833	139,550	107,640
10 教 育 費	24,167,476	20,240,052	3,248,230	679,194
11 災 害 復 旧 費	76,678	60,019	10,835	5,824
12 公 債 費	16,431,755	16,423,265	—	8,490
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	86,733	—	—	86,733
27 年 度 合 計	172,896,614	156,755,781	10,805,506	5,335,327
26 年 度 合 計	164,911,874	151,682,887	7,574,751	5,654,236
増 減 額	7,984,740	5,072,894	3,230,755	△ 318,909

支出済額は、156,755,781千円で、前年度に比べ5,072,894千円（3.3%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、90.7%となっており、前年度に比べ1.3ポイント下がっている。

翌年度へ繰り越す額は、10,805,506千円で、前年度に比べ3,230,755千円（42.7%）増加している。

不用額は、5,335,327千円で、前年度に比べ318,909千円（5.6%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	752,086	0.5	820,845	0.5	68,759	9.1
2 総 務 費	16,162,072	10.7	17,144,519	10.9	982,448	6.1
3 民 生 費	62,085,896	40.9	64,124,640	40.9	2,038,744	3.3
4 衛 生 費	14,020,764	9.2	14,222,499	9.1	201,735	1.4
5 労 働 費	275,455	0.2	274,943	0.2	△ 512	△ 0.2
6 農 林 水 産 業 費	2,138,098	1.4	2,372,031	1.5	233,933	10.9
7 商 工 費	1,679,641	1.1	2,342,047	1.5	662,406	39.4
8 土 木 費	11,273,250	7.4	13,031,087	8.3	1,757,837	15.6
9 消 防 費	5,501,222	3.6	5,699,833	3.6	198,611	3.6
10 教 育 費	21,208,043	14.0	20,240,052	12.9	△ 967,991	△ 4.6
11 災 害 復 旧 費	52,498	0.0	60,019	0.0	7,521	14.3
12 公 債 費	16,533,863	10.9	16,423,265	10.5	△ 110,598	△ 0.7
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計	151,682,887	100.0	156,755,781	100.0	5,072,894	3.3

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が64,124,640千円（40.9%）で最も多く、次いで教育費が20,240,052千円（12.9%）、総務費が17,144,519千円（10.9%）、公債費が16,423,265千円（10.5%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費2,038,744千円（3.3%）、土木費1,757,837千円（15.6%）及び総務費982,448千円（6.1%）である。一方、減少したものは、教育費967,991千円（4.6%）、公債費110,598千円（0.7%）及び労働費512千円（0.2%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、土木費（0.9ポイント）である。一方、下がった主なものは、教育費（1.1ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	27,857,304	18.4	29,926,744	19.1	2,069,440	7.4
	扶 助 費	37,340,382	24.6	38,718,979	24.7	1,378,597	3.7
	公 債 費	16,533,863	10.9	16,423,265	10.5	△ 110,598	△ 0.7
	計	81,731,548	53.9	85,068,987	54.3	3,337,439	4.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	19,957,689	13.2	22,253,380	14.2	2,295,691	11.5
	補 助 事 業 費	5,207,050	3.4	4,452,151	2.8	△ 754,899	△ 14.5
	単 独 事 業 費	14,750,639	9.7	17,801,230	11.4	3,050,591	20.7
	災 害 復 旧 事 業 費	52,498	0.0	60,019	0.0	7,521	14.3
	計	20,010,187	13.2	22,313,399	14.2	2,303,212	11.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	16,853,144	11.1	17,351,029	11.1	497,885	3.0
	維 持 補 修 費	1,538,110	1.0	1,564,873	1.0	26,763	1.7
	補 助 費 等	17,278,669	11.4	17,111,972	10.9	△ 166,697	△ 1.0
	積 立 金	2,059,505	1.4	151,819	0.1	△ 1,907,686	△ 92.6
	投 資 及 び 出 資 金	290,752	0.2	811,632	0.5	520,880	179.1
	貸 付 金	362,700	0.2	372,450	0.2	9,750	2.7
	繰 出 金	11,558,271	7.6	12,009,619	7.7	451,347	3.9
	計	49,941,151	32.9	49,373,394	31.5	△ 567,757	△ 1.1
合 計	151,682,887	100.0	156,755,781	100.0	5,072,894	3.3	

本年度の義務的経費は、85,068,987千円（54.3%）で、前年度に比べ3,337,439千円（4.1%）増加している。これは、公債費が110,598千円減少したが、人件費が2,069,440千円及び扶助費が1,378,597千円増加したことによるものである。

投資的経費は、22,313,399千円（14.2%）で、前年度に比べ2,303,212千円（11.5%）増加している。これは、主に普通建設事業費が2,295,691千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、補助事業費が754,899千円減少したが、単独事業費が3,050,591千円増加したことによるものである。

その他の経費は、49,373,394千円（31.5%）で、前年度に比べ567,757千円（1.1%）減少している。これは、投資及び出資金が520,880千円、物件費が497,885千円、繰出金が451,347千円増加したが、積立金が1,907,686千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、0.4ポイント及び投資的経費は、1.0ポイント上がり、その他の経費は、1.4ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	718,433	9.5	727,855	6.7	9,422	1.3
3 民 生 費	977,840	12.9	3,880,469	35.9	2,902,629	296.8
4 衛 生 費	434,103	5.7	727,845	6.7	293,742	67.7
5 労 働 費	—	—	97,862	0.9	97,862	皆増
6 農 林 水 産 業 費	254,512	3.4	259,014	2.4	4,502	1.8
7 商 工 費	826,339	10.9	73,104	0.7	△ 753,235	△ 91.2
8 土 木 費	2,194,933	29.0	1,640,742	15.2	△ 554,191	△ 25.2
9 消 防 費	130,282	1.7	139,550	1.3	9,268	7.1
10 教 育 費	2,000,309	26.4	3,248,230	30.1	1,247,921	62.4
11 災 害 復 旧 費	38,000	0.5	10,835	0.1	△ 27,165	△ 71.5
合 計	7,574,751	100.0	10,805,506	100.0	3,230,755	42.7

本年度の翌年度繰越額は、10,805,506千円で、前年度に比べ3,230,755千円（42.7%）増加している。これは、商工費が753,235千円（91.2%）、土木費が554,191千円（25.2%）及び災害復旧費が27,165千円（71.5%）減少したが、民生費が2,902,629千円（296.8%）、教育費が1,247,921千円（62.4%）、衛生費が293,742千円（67.7%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、6.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	18,255	0.3	22,614	0.4	4,359	23.9
2 総 務 費	686,341	12.1	722,576	13.5	36,234	5.3
3 民 生 費	1,964,588	34.7	2,078,057	38.9	113,469	5.8
4 衛 生 費	607,424	10.7	639,900	12.0	32,476	5.3
5 労 働 費	10,522	0.2	12,914	0.2	2,392	22.7
6 農 林 水 産 業 費	271,653	4.8	139,620	2.6	△ 132,033	△ 48.6
7 商 工 費	209,128	3.7	240,239	4.5	31,111	14.9
8 土 木 費	479,078	8.5	591,527	11.1	112,449	23.5
9 消 防 費	211,267	3.7	107,640	2.0	△ 103,627	△ 49.1
10 教 育 費	1,151,492	20.4	679,194	12.7	△ 472,298	△ 41.0
11 災 害 復 旧 費	14,731	0.3	5,824	0.1	△ 8,907	△ 60.5
12 公 債 費	2,275	0.0	8,490	0.2	6,215	273.1
13 諸 支 出 金	3,000	0.1	—	—	△ 3,000	皆減
14 予 備 費	24,481	0.4	86,733	1.6	62,252	254.3
合 計	5,654,236	100.0	5,335,327	100.0	△ 318,909	△ 5.6

本年度の不用額は、5,335,327千円で、前年度に比べ318,909千円（5.6%）減少している。これは、民生費が113,469千円（5.8%）、土木費が112,449千円（23.5%）増加したが、教育費が472,298千円（41.0%）、農林水産業費が132,033千円（48.6%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.1%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、820,845千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると68,759千円（9.1%）増加している。

これは、議員共済費が30,319千円、議員報酬が12,689千円、職員給与費が11,021千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、17,144,519千円で、決算総額に占める比率は、10.9%である。これは、前年度に比べると982,448千円（6.1%）増加している。

これは、施設整備基金積立金が1,492,235千円減少したが、職員退職手当が871,431千円、瓦町駅ビル利活用事業費が461,035千円、コミュニティセンター整備費が269,977千円、デジタル式同報系防災行政無線整備事業費が261,468千円、本庁舎施設整備費が247,411千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、727,855千円であり、主なものは、コミュニティセンター整備費280,512千円、総合センター（仮称）等整備事業費109,817千円及び住民基本台帳事務費71,373千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、64,124,640千円で、決算総額に占める比率は、40.9%である。これは、前年度に比べると2,038,744千円（3.3%）増加している。

これは、臨時福祉給付金給付費が507,059千円減少したが、子ども医療費助成費が476,415千円、保険者支援分保険基盤安定費繰出金が441,897千円、障害福祉サービス給付費が366,641千円、私立認定こども園施設型給付費が332,564千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、11事業、3,880,469千円であり、主なものは、こども未来館等整備事業費2,132,239千円及び臨時福祉給付金給付費1,303,320千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、14,222,499千円で、決算総額に占める比率は、9.1%である。これは、前年度に比べると201,735千円（1.4%）増加している。

これは、夜間急病診療所移転整備事業費が457,508千円減少したが、南部クリーンセンター管理費が282,729千円、衛生処理センター中継所整備事業費が194,064千円、病院事業会計出資金が149,415千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、727,845千円であり、主なものは、西部クリーンセンター大規模改修事業費225,000千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費180,000千円及び椋川ダム整備事業出資金104,028千円である。

(オ) 労働費

決算額は、274,943千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると512千円（0.2%）減少している。

これは、勤労者福祉対策事業費が7千円増加したが、勤労者住宅融資資金貸付金が300千円及び高松テルサ管理運営費が219千円減少したことによるものである。

高松テルサ管理運営費97,862千円は、翌年度へ繰り越している。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,372,031千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると233,933千円（10.9%）増加している。

これは、漁港高潮対策事業費が70,336千円減少したが、単独市費土地改良事業補助金等が149,676千円、多面的機能支払事業費が113,571千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、259,014千円であり、主なものは、畜産競争力強化整備事業費101,903千円、漁港長寿命化事業費32,392千円、林道整備事業費31,800千円及び漁港高潮対策事業費24,901千円である。

(キ) 商工費

決算額は、2,342,047千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると662,406千円（39.4%）増加している。

これは、企業誘致推進費（商工振興費）が146,459千円減少したが、プレミアム付き商品券事業費が616,819千円、企業誘致推進費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）が95,599千円、高松城跡（玉藻公園）観光振興事業費が62,636千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰り越し事業は5事業、73,104千円であり、主なものは、高松城跡整備事業費40,796千円、企業誘致推進費15,785千円及び高松城跡（玉藻公園）観光振興事業費（地方創生加速化交付金事業費）10,023千円である。

(ク) 土木費

決算額は、13,031,087千円で、決算総額に占める比率は、8.3%である。これは、前年度に比べると1,757,837千円（15.6%）増加している。

これは、中心市街地歩行者空間整備事業費が128,440千円減少したが、街路事業費が429,800千円、下水道事業会計出資金が412,757千円、香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備事業費が190,076千円、道路新設改良国庫補助事業費が179,605千円、橋りょう長寿命化事業費が165,928千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、33事業、1,640,742千円であり、主なものは、住宅建築物耐震改修等事業費補助金156,879千円、市単独道路新設改良事業費150,700千円及び道路舗装国庫補助事業費123,090千円である。

#### (ケ) 消 防 費

決算額は、5,699,833千円で、決算総額に占める比率は、3.6%である。これは、前年度に比べると198,611千円（3.6%）増加している。

これは、消防緊急情報システム整備事業費が381,288千円、はしご付消防自動車整備事業費が169,926千円減少したが、北消防署朝日分署整備事業費が282,739千円、東消防署整備事業費が266,773千円、職員給与費が207,143千円増加したことなどによるものである。

北消防署朝日分署整備事業費133,500千円、古高松分団第2部消防屯所整備事業費5,250千円及び川岡分団消防屯所整備事業費800千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (コ) 教 育 費

決算額は、20,240,052千円で、決算総額に占める比率は、12.9%である。これは、前年度に比べると967,991千円（4.6%）減少している。

これは、美術館整備費が1,162,212千円、体育施設管理運営費が705,726千円増加したが、龍雲中学校校舎等建設事業費が1,414,031千円、空調設備整備事業費（小学校費）が996,112千円、塩江地区小・中学校建設事業費（小学校費）が714,433千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、19事業、3,248,230千円であり、主なものは、屋島陸上競技場整備費1,496,560千円、中学校施設耐震化事業費637,994千円である。

#### (サ) 災 害 復 旧 費

決算額は、60,019千円で、前年度に比べると7,521千円（14.3%）増加している。

これは、災害応急対策費が10,919千円、林道災害復旧事業費が6,602千円及び単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が1,529千円減少したが、道路災害復旧事業費が26,571千円増加したことによるものである。

漁港施設災害復旧事業費7,781千円及び港湾施設災害復旧事業費3,054千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (シ) 公 債 費

決算額は、16,423,265千円で、決算総額に占める比率は、10.5%である。これは、前年度に比べると110,598千円（0.7%）減少している。

これは、元金償還金が58,906千円及び一時借入金利子が407千円増加したが、市債利子が169,911千円減少したことによるものである。

#### 4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか8の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

##### 歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

##### 特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	55,325,167	55,623,405	53,772,684	361,781	1,488,939
後期高齢者医療事業	4,964,021	4,946,153	4,893,156	8,689	44,308
介護保険事業	36,958,077	37,221,488	36,975,757	57,581	188,151
母子福祉資金 等貸付事業	90,586	345,520	245,387	—	100,133
食肉センター事業	517,815	513,575	513,575	—	—
競 輪 事 業	12,644,960	13,057,968	13,056,808	—	1,160
中央卸売市場事業	413,637	408,069	404,116	—	3,954
中小企業勤労者 福祉共済事業	116,738	110,486	110,486	—	—
駐 車 場 事 業	726,178	720,782	720,782	—	—
27 年 度 合 計	111,757,179	112,947,446	110,692,751	428,051	1,826,645
26 年 度 合 計	104,936,156	105,462,285	103,146,924	447,682	1,867,679
増 減 額	6,821,023	7,485,161	7,545,827	△ 19,631	△ 41,034

調定額は、112,947,446千円で、予算現額に対する調定率は、101.1%であり、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ7,485,161千円（7.1%）増加している。

収入済額は、110,692,751千円で、調定額に対する収入率は、98.0%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。収入済額は、前年度に比べ7,545,827千円（7.3%）増加している。

不納欠損額は、428,051千円で、前年度に比べ19,631千円（4.4%）減少している。

収入未済額は、1,826,645千円で、前年度に比べ41,034千円（2.2%）減少している。

## 歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

### 特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	55,325,167	53,772,684	—	1,552,483
後期高齢者医療事業	4,964,021	4,888,141	—	75,880
介護保険事業	36,958,077	36,372,142	12,528	573,407
母子福祉資金 等貸付事業	90,586	30,051	—	60,535
食肉センター事業	517,815	513,575	—	4,240
競 輪 事 業	12,644,960	12,382,912	—	262,048
中央卸売市場事業	413,637	404,116	—	9,521
中小企業勤労者 福祉共済事業	116,738	106,316	—	10,422
駐 車 場 事 業	726,178	715,682	5,100	5,396
27年度合計	111,757,179	109,185,619	17,628	2,553,932
26年度合計	104,936,156	101,931,333	37,568	2,967,255
増 減 額	6,821,023	7,254,285	△ 19,940	△ 413,322

支出済額は、109,185,619千円で、予算現額に対する執行率は、97.7%であり、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ7,254,285千円（7.1%）増加している。

翌年度繰越額は、17,628千円で、前年度に比べ19,940千円（53.1%）減少している。

不用額は、2,553,932千円で、前年度に比べ413,322千円（13.9%）減少している。

## (1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	47,784,332	53,734,334	5,950,002	12.5
B 歳 出 決 算 額	47,784,332	53,734,334	5,950,002	12.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,967,793	8,580,299	△ 387,494	△ 4.3
国 民 健 康 保 険 税	453	416	△ 37	△ 8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,845	5,664	△ 181	△ 3.1
国 庫 支 出 金	10,410,655	10,614,531	203,876	2.0
県 支 出 金	2,221,994	2,221,517	△ 477	△ 0.0
療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,689,271	1,415,997	△ 1,273,275	△ 47.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	13,108,216	14,238,934	1,130,718	8.6
共 同 事 業 交 付 金	5,572,941	11,654,037	6,081,096	109.1
財 産 収 入	0	0	—	—
繰 入 金	4,701,022	4,914,753	213,731	4.5
諸 収 入	106,142	88,188	△ 17,954	△ 16.9
計	47,784,332	53,734,334	5,950,002	12.5

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	506,417	510,023	3,606	0.7
保 険 給 付 費	33,295,788	33,834,617	538,830	1.6
老 人 保 健 拠 出 金	194	194	—	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,340,273	5,297,000	△ 43,273	△ 0.8
介 護 納 付 金	2,192,978	1,915,650	△ 277,328	△ 12.6
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,217	3,673	△ 544	△ 12.9
共 同 事 業 拠 出 金	5,593,632	11,453,037	5,859,404	104.8
保 健 事 業 費	392,807	444,617	51,810	13.2
基 金 積 立 金	0	0	—	—
諸 支 出 金	458,027	275,522	△ 182,504	△ 39.8
計	47,784,332	53,734,334	5,950,002	12.5

## ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の53,734,334千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,950,002千円（12.5%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

国民健康保険料は、8,580,299千円で、歳入の16.0%を占め、前年度に比べ387,494千円（4.3%）減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が22,302千円増加したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が155,082千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が149,217千円、介護納付金分現年分が39,909千円、後期高齢者支援金等分現年分が39,235千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,614,531千円で、歳入の19.8%を占め、前年度に比べ203,876千円（2.0%）増加している。これは、介護納付金負担金が88,745千円減少したが、財政調整交付金が124,964千円、後期高齢者支援金等納付金負担金が90,410千円、高額医療費共同事業負担金が34,642千円、療養給付費負担金が34,221千円増加したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、14,238,934千円で、歳入の26.5%を占め、前年度に比べ1,130,718千円（8.6%）増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、361,781千円で、この内訳は、国民健康保険料358,324千円、国民健康保険税847千円及び諸収入2,611千円である。

収入未済額は、1,488,939千円で、この内訳は、国民健康保険料1,476,771千円、国民健康保険税4,907千円及び諸収入7,260千円である。

## ウ 歳出

保険給付費は、33,834,617千円で、歳出の63.0%を占め、前年度に比べ538,830千円（1.6%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が403,028千円、退職被保険者等高額療養費が55,096千円減少したが、一般被保険者療養給付費が726,677千円及び一般被保険者高額療養費が306,109千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、5,297,000千円で、歳出の9.9%を占め、前年度に比べ43,273千円（0.8%）減少している。これは、主に後期高齢者支援金が43,248千円減少したことによるものである。

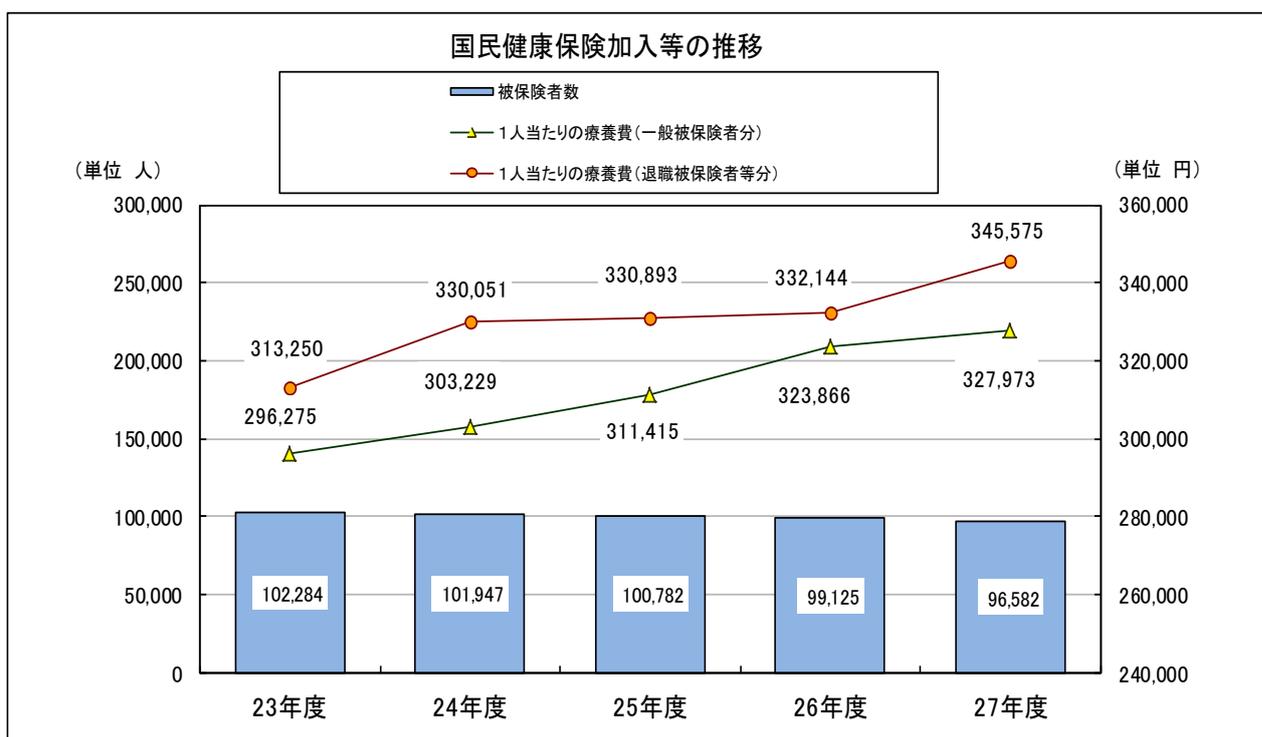
共同事業拠出金は、11,453,037千円で、歳出の21.3%を占め、前年度に比べ5,859,404千円（104.8%）増加している。これは、主に保険財政共同安定化事業拠出金が5,720,837千円増加

したことによるものである。

## エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が59,546世帯で、前年度に比べ761世帯（1.3%）減少している。被保険者数は、96,582人で、前年度に比べ2,543人（2.6%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、328千円で、前年度に比べ4千円（1.3%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、346千円で、前年度に比べ13千円（4.0%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	44,272	38,350	△ 5,922	△ 13.4
B 歳 出 決 算 額	44,272	38,350	△ 5,922	△ 13.4
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	23,615	21,874	△ 1,741	△ 7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	26	8	△ 18	△ 70.3
繰 入 金	20,594	16,431	△ 4,163	△ 20.2
諸 収 入	38	37	△ 0	△ 1.2
計	44,272	38,350	△ 5,922	△ 13.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	32,351	28,223	△ 4,129	△ 12.8
医 業 費	11,921	10,127	△ 1,794	△ 15.0
計	44,272	38,350	△ 5,922	△ 13.4

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の38,350千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,922千円（13.4%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、21,874千円で、歳入の57.0%を占め、前年度に比べ1,741千円（7.4%）減少している。

繰入金は、16,431千円で、歳入の42.8%を占め、前年度に比べ4,163千円（20.2%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、28,223千円で、歳出の73.6%を占め、前年度に比べ4,129千円（12.8%）減少している。これは、主に施設管理費が4,038千円減少したことなどによるものである。

医業費は、10,127千円で、歳出の26.4%を占め、前年度に比べ1,794千円（15.0%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,850,513	4,893,156	42,643	0.9
B 歳 出 決 算 額	4,845,396	4,888,141	42,744	0.9
C 形式収支 (A - B)	5,117	5,016	△ 101	△ 2.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	5,117	5,016	△ 101	△ 2.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	2,584	△ 101	△ 2,685	△ 103.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,794,018	3,779,188	△ 14,830	△ 0.4
使用料及び手数料	702	712	10	1.5
繰 入 金	1,049,295	1,103,966	54,671	5.2
繰 越 金	2,533	5,117	2,584	102.0
諸 収 入	3,966	4,173	207	5.2
計	4,850,513	4,893,156	42,643	0.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	166,192	181,912	15,720	9.5
後期高齢者医療広域連合納付金	4,675,611	4,702,536	26,925	0.6
諸 支 出 金	3,594	3,693	100	2.8
計	4,845,396	4,888,141	42,744	0.9

## ア 決算収支

歳入決算額は、4,893,156千円で、前年度に比べ42,643千円（0.9%）増加している。

歳出決算額は、4,888,141千円で、前年度に比べ42,744千円（0.9%）増加している。

形式収支及び実質収支は、5,016千円で、これらは、いずれも前年度に比べ101千円（2.0%）減少している。

単年度収支は、101千円の赤字で、前年度に比べ2,685千円（103.9%）減少している。

## イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,779,188千円で、歳入の77.2%を占め、前年度に比べ14,830千円（0.4%）減少している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が14,403千円及び滞納繰越分が427千円減少したことによるものである。

繰入金は、1,103,966千円で、歳入の22.6%を占め、前年度に比べ54,671千円（5.2%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が39,069千円及び事務費繰入金が15,602千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、8,689千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、44,308千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分26,590千円及び滞納繰越分17,718千円である。

## ウ 歳出

総務費は、181,912千円で、歳出の3.7%を占め、前年度に比べ15,720千円（9.5%）増加している。これは、主に後期高齢者医療資格等事務費が16,807千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,702,536千円で、歳出の96.2%を占め、前年度に比べ26,925千円（0.6%）増加している。

### (3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

#### 決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	35,486,841	36,698,605	1,211,764	3.4
B 歳 出 決 算 額	35,014,325	36,094,990	1,080,665	3.1
C 形式収支（A－B）	472,516	603,615	131,099	27.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	472,516	603,615	131,099	27.7
F 単年度収支（E－前年度E）	△ 184,521	131,099	315,621	171.0

#### 歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	7,346,708	8,084,013	737,305	10.0
支 払 基 金 交 付 金	9,690,141	9,738,454	48,312	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	11,961	11,912	△ 49	△ 0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	5,223	3,673	△ 1,550	△ 29.7
国 庫 支 出 金	8,005,922	8,213,968	208,046	2.6
県 支 出 金	4,861,657	5,052,124	190,467	3.9
財 産 収 入	191	424	233	122.1
繰 入 金	4,881,272	5,111,216	229,944	4.7
繰 越 金	657,037	472,516	△ 184,521	△ 28.1
諸 収 入	26,729	10,307	△ 16,422	△ 61.4
計	35,486,841	36,698,605	1,211,764	3.4

#### 歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	621,672	620,890	△ 782	△ 0.1
保 険 給 付 費	33,251,563	34,495,784	1,244,221	3.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	86,667	—	△ 86,667	皆減
地 域 支 援 事 業 費	669,475	623,733	△ 45,742	△ 6.8
基 金 積 立 金	250,191	212,289	△ 37,902	△ 15.1
諸 支 出 金	134,756	142,293	7,537	5.6
計	35,014,325	36,094,990	1,080,665	3.1

#### ア 決算収支

歳入決算額は、36,698,605千円で、前年度に比べ1,211,764千円（3.4%）増加している。

歳出決算額は、36,094,990千円で、前年度に比べ1,080,665千円（3.1%）増加している。

形式収支及び実質収支は、603,615千円で、これらは、いずれも前年度に比べ131,099千円（27.7%）増加している。

単年度収支は、131,099千円の黒字で、前年度に比べ315,621千円（171.0%）増加している。

イ 歳入

保険料は、8,084,013千円で、歳入の22.0%を占め、前年度に比べ737,305千円（10.0%）増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が737,140千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、9,738,454千円で、歳入の26.5%を占め、前年度に比べ48,312千円（0.5%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が15,887千円減少したが、介護給付費交付金が64,199千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、8,213,968千円で、歳入の22.4%を占め、前年度に比べ208,046千円（2.6%）増加している。これは、調整交付金が30,898千円、介護予防地域支援事業交付金が22,082千円減少したが、介護給付費負担金が259,172千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、5,111,216千円で、歳入の13.9%を占め、前年度に比べ229,944千円（4.7%）増加している。これは、介護予防地域支援事業繰入金が11,320千円減少したが、介護給付費繰入金が157,511千円、低所得者保険料軽減繰入金が72,472千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、57,581千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、188,151千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分103,228千円、滞納繰越分83,733千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、34,495,784千円で、歳出の95.6%を占め、前年度に比べ1,244,221千円（3.7%）増加している。これは、福祉用具購入費が557千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が741,902千円、居宅介護サービス計画等給付費が197,175千円、地域密着型サービス等給付費が123,044千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
延 認 定 件 数	23,035	23,303	23,775	24,367	25,018
年度末実人員 A	20,757	21,771	23,619	23,331	23,860
事業計画人員 B	19,985	21,629	22,964	24,532	24,063
A/B	103.9	100.7	98.5	95.1	99.2

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	13,864	14,737	15,393	16,078	16,691
	施設サービス利用者	2,696	2,672	2,716	2,749	2,781
	地域密着型サービス利用者	1,472	1,525	1,493	1,516	1,550
	計	18,032	18,934	19,602	20,343	21,022
給 付 額	居宅サービス利用者	1,309,120	1,428,078	1,515,315	1,615,467	1,693,855
	施設サービス利用者	691,974	682,105	688,578	702,208	706,982
	地域密着型サービス利用者	282,685	295,315	296,217	305,636	315,889
	計	2,283,779	2,405,498	2,500,110	2,623,311	2,716,726
給 付 当 たり 額	居宅サービス利用者	94	97	98	100	101
	施設サービス利用者	257	255	254	255	254
	地域密着型サービス利用者	192	194	198	202	204
	平 均	127	127	128	129	129

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	262,693	277,151	14,459	5.5
B 歳 出 決 算 額	262,693	277,151	14,459	5.5
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	199,159	214,686	15,527	7.8
繰 入 金	63,431	62,450	△ 981	△ 1.5
諸 収 入	103	16	△ 87	△ 84.7
計	262,693	277,151	14,459	5.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	262,693	277,151	14,459	5.5
計	262,693	277,151	14,459	5.5

#### ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の277,151千円で、これらは、いずれも前年度に比べ14,459千円（5.5%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

#### イ 歳入

サービス収入は、214,686千円で、歳入の77.5%を占め、前年度に比べ15,527千円（7.8%）増加している。これは、自己負担金収入が15千円減少したが、居宅支援サービス計画費収入が15,543千円増加したことによるものである。

繰入金は、62,450千円で、歳入の22.5%を占め、前年度に比べ981千円（1.5%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

#### ウ 歳出

事業費は、277,151千円で、前年度に比べ14,459千円（5.5%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	205,479	245,387	39,908	19.4
B 歳 出 決 算 額	40,519	30,051	△ 10,468	△ 25.8
C 形 式 収 支 (A - B)	164,960	215,336	50,376	30.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	164,960	215,336	50,376	30.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	56,820	50,376	△ 6,444	△ 11.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	8,836	3,123	△ 5,713	△ 64.7
繰 越 金	108,140	164,960	56,820	52.5
諸 収 入	88,503	77,304	△ 11,199	△ 12.7
計	205,479	245,387	39,908	19.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	40,519	26,393	△ 14,126	△ 34.9
公 債 費	—	2,507	2,507	皆増
諸 支 出 金	—	1,152	1,152	皆増
計	40,519	30,051	△ 10,468	△ 25.8

ア 決算収支

歳入決算額は、245,387千円で、前年度に比べ39,908千円（19.4%）増加している。

歳出決算額は、30,051千円で、前年度に比べ10,468千円（25.8%）減少している。

形式収支及び実質収支は、215,336千円で、これらは、いずれも前年度に比べ50,376千円（30.5%）増加している。

単年度収支は、50,376千円の黒字で、前年度に比べ6,444千円（11.3%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、164,960千円で、歳入の67.2%を占め、前年度に比べ56,820千円（52.5%）増加している。

諸収入は、77,304千円で、歳入の31.5%を占め、前年度に比べ11,199千円（12.7%）減少している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が10,597千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、100,133千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金85,015千円、寡婦福祉資金貸付金償還金12,237千円、母子福祉資金貸付金利子1,497千円などである。

#### ウ 歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、26,393千円で、歳出の87.8%を占め、前年度に比べ14,126千円（34.9%）減少している。これは、母子福祉資金等貸付金が8,413千円及び母子福祉資金等貸付事務費が5,713千円減少したことによるものである。

#### エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

##### 母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
母子福祉資金貸付金	件数	143	125	82	57	44
	金額	74,908	59,396	42,159	29,751	21,980
寡婦福祉資金貸付金	件数	8	5	3	3	3
	金額	4,012	1,974	1,932	1,932	1,422
父子福祉資金貸付金	件数				—	—
	金額				—	—

注 平成26年10月1日から、父子福祉資金貸付制度が開始された。

##### 収入未済額の推移

単位 千円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
母子福祉資金貸付金償還金	97,392	98,646	97,776	90,299	85,015
母子福祉資金貸付金利子	1,787	1,747	1,685	1,593	1,497
寡婦福祉資金貸付金償還金	14,620	14,099	13,993	12,761	12,237
寡婦福祉資金貸付金利子	760	731	706	661	573
違 約 金	—	—	1	123	253
母子福祉資金貸付金返還金 過 年 度 収 入	—	—	32	744	558
計	114,559	115,223	114,192	106,182	100,133

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	550,974	513,575	△ 37,398	△ 6.8
B 歳 出 決 算 額	550,974	513,575	△ 37,398	△ 6.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	54,839	57,764	2,926	5.3
繰 入 金	485,084	445,773	△ 39,311	△ 8.1
諸 収 入	11,051	10,039	△ 1,013	△ 9.2
計	550,974	513,575	△ 37,398	△ 6.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	337,340	299,964	△ 37,376	△ 11.1
公 債 費	213,634	213,611	△ 23	△ 0.0
計	550,974	513,575	△ 37,398	△ 6.8

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の513,575千円で、これらは、いずれも前年度に比べ37,398千円(6.8%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

事業収入は、57,764千円で、歳入の11.2%を占め、前年度に比べ2,926千円（5.3%）増加している。これは、と室使用料が2,003千円、冷蔵庫使用料が916千円及び事務所等使用料が7千円増加したことによるものである。

繰入金は、445,773千円で、歳入の86.8%を占め、前年度に比べ39,311千円（8.1%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、10,039千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ1,013千円（9.2%）減少している。これは、電気及び水道料等納付金が減少したことによるものである。

## ウ 歳出

業務費は、299,964千円で、歳出の58.4%を占め、前年度に比べ37,376千円（11.1%）減少している。これは、業務運営等委託費が5千円増加したが、施設管理費が37,381千円減少したことによるものである。

公債費は、213,611千円で、歳出の41.6%を占め、前年度に比べ23千円（0.0%）減少している。これは、元金償還金が3,938千円増加したが、市債利子が3,961千円減少したことによるものである。

## エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

### 処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開 場 日 数	247	243	246	238	243
処 理 頭 数	9,073	9,411	9,958	9,006	9,580
稼 働 率	73.5	77.5	81.0	75.7	78.8

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	12,764,760	13,056,808	292,048	2.3
B 歳 出 決 算 額	12,196,420	12,382,912	186,493	1.5
C 形 式 収 支 (A - B)	568,341	673,896	105,555	18.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	568,341	673,896	105,555	18.6
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 30,190	105,555	135,746	449.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	12,166,229	12,488,468	322,238	2.6
繰 越 金	598,531	568,341	△ 30,190	△ 5.0
計	12,764,760	13,056,808	292,048	2.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	147,756	245,026	97,270	65.8
業 務 費	11,889,044	12,034,312	145,269	1.2
施 設 費	124,746	68,700	△ 56,046	△ 44.9
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	12,196,420	12,382,912	186,493	1.5

ア 決算収支

歳入決算額は、13,056,808千円で、前年度に比べ292,048千円（2.3%）増加している。

歳出決算額は、12,382,912千円で、前年度に比べ186,493千円（1.5%）増加している。

形式収支及び実質収支は、673,896千円で、これらは、いずれも前年度に比べ105,555千円（18.6%）増加している。

単年度収支は、105,555千円の黒字で、前年度に比べ135,746千円（449.6%）増加している。

## イ 歳入

事業収入は、12,488,468千円で、歳入の95.6%を占め、前年度に比べ322,238千円（2.6%）増加している。これは、競輪場外車券売場貸付料が11,635千円、払戻金時効収入が4,168千円、一般入場料が2,598千円、場外車券売場開設に伴う費用収入が1,785千円減少したが、車券発売収入が347,421千円増加したことなどによるものである。

繰越金は、568,341千円で、歳入の4.4%を占め、前年度に比べ30,190千円（5.0%）減少している。

収入未済額は、1,160千円で、これは、売店貸付料である。

## ウ 歳出

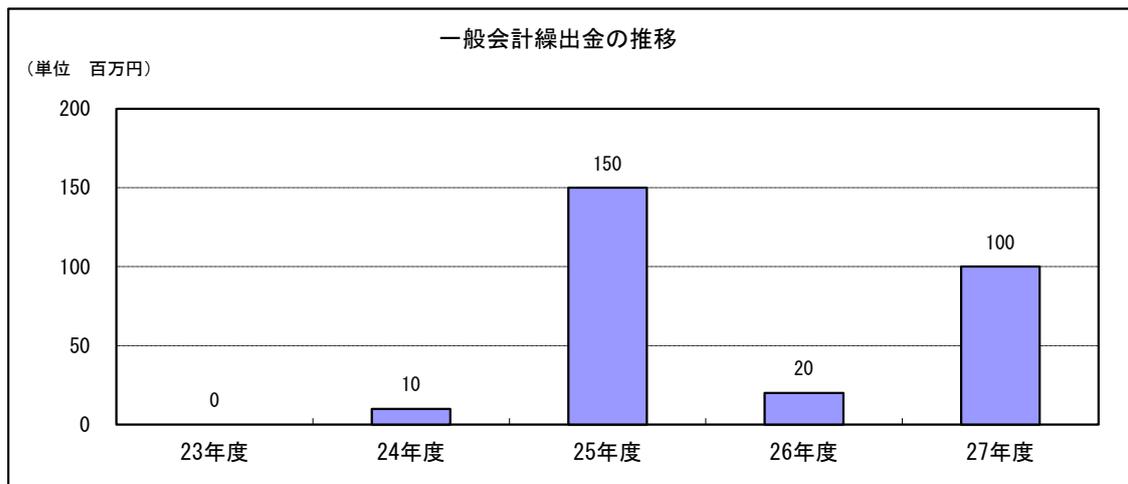
総務費は、245,026千円で、歳出の2.0%を占め、前年度に比べ97,270千円（65.8%）増加している。これは、事故防止対策費が100千円減少したが、一般会計繰出金が80,000千円、管理事務費が11,544千円、職員給与費が5,776千円増加したことなどによるものである。

業務費は、12,034,312千円で、歳出の97.2%を占め、前年度に比べ145,269千円（1.2%）増加している。これは、臨時従事員費が118,822千円、場外車券売場借上費等が40,232千円、地方公共団体金融機構納付金が17,170千円減少したが、払戻金等が256,744千円、ミッドナイト競輪開催費が35,389千円、車券等印刷費が19,154千円増加したことなどによるものである。

施設費は、68,700千円で、歳出の0.6%を占め、前年度に比べ56,046千円（44.9%）減少している。これは、空調設備保守点検費等が198千円増加したが、施設整備費が55,745千円及び選手宿舎管理費が499千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

## エ 一般会計繰出金の状況



(7) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	382,094	404,116	22,022	5.8
B 歳 出 決 算 額	382,094	404,116	22,022	5.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	265,135	268,149	3,014	1.1
繰 入 金	22,513	46,084	23,571	104.7
諸 収 入	94,446	89,883	△ 4,562	△ 4.8
計	382,094	404,116	22,022	5.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	122,204	140,354	18,149	14.9
施 設 費	181,201	184,339	3,139	1.7
公 債 費	78,689	79,423	734	0.9
計	382,094	404,116	22,022	5.8

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の404,116千円で、これらは、いずれも前年度に比べ22,022千円(5.8%)増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、268,149千円で、歳入の66.4%を占め、前年度に比べ3,014千円(1.1%)増加している。これは、業者事務所使用料が618千円、関連事業者売場使用料が476千円、倉庫使用料が351千円及び屋上駐車場等使用料が329千円減少したが、卸売業者等市場使用料が4,745千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、46,084千円で、歳入の11.4%を占め、前年度に比べ23,571千円(104.7%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、89,883千円で、歳入の22.2%を占め、前年度に比べ4,562千円(4.8%)減少している。これは、主に電気及び水道料等納付金が4,433千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、3,954千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料1,606千円、業者事務所使用料1,102千円、電気及び水道料等納付金714千円、仲卸業者売場使用料531千円である。

## ウ 歳出

総務費は、140,354千円で、歳出の34.7%を占め、前年度に比べ18,149千円(14.9%)増加している。これは、職員給与費が10,123千円、管理事務費が7,594千円増加したことなどによるものである。

施設費は、184,339千円で、歳出の45.6%を占め、前年度に比べ3,139千円(1.7%)増加している。これは、電気、ガス及び水道料等が4,686千円減少したが、中央卸売市場施設整備費が6,328千円、施設警備費が1,256千円増加したことなどによるものである。

公債費は、79,423千円で、歳出の19.7%を占め、前年度に比べ734千円(0.9%)増加している。これは、市債利子が2,104千円減少したが、元金償還金が2,838千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	105,502	110,486	4,984	4.7
B 歳 出 決 算 額	100,845	106,316	5,472	5.4
C 形 式 収 支 (A - B)	4,657	4,170	△ 488	△ 10.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	4,657	4,170	△ 488	△ 10.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	78	△ 488	△ 565	△ 728.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	67,537	68,473	936	1.4
財 産 収 入	165	141	△ 24	△ 14.3
繰 入 金	33,220	37,211	3,991	12.0
繰 越 金	4,580	4,657	78	1.7
諸 収 入	0	3	3	2,275.9
計	105,502	110,486	4,984	4.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	100,845	106,316	5,472	5.4
計	100,845	106,316	5,472	5.4

ア 決算収支

歳入決算額は、110,486千円で、前年度に比べ4,984千円（4.7%）増加している。

歳出決算額は、106,316千円で、前年度に比べ5,472千円（5.4%）増加している。

形式収支及び実質収支は、4,170千円で、これらは、いずれも前年度に比べ488千円（10.5%）減少している。

単年度収支は、488千円の赤字で、前年度に比べ565千円（728.3%）減少している。

## イ 歳入

共済掛金収入は、68,473千円で、歳入の62.0%を占め、前年度に比べ936千円（1.4%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

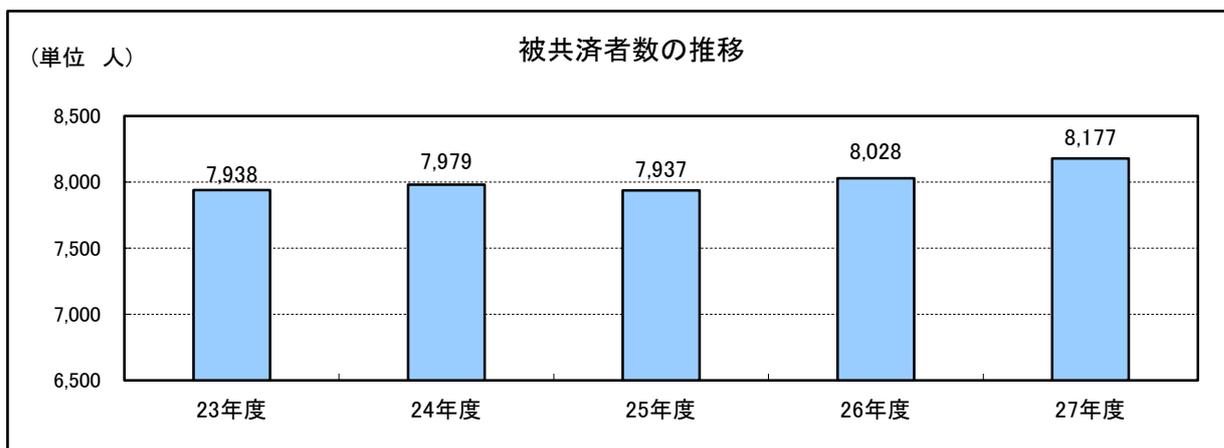
繰入金は、37,211千円で、歳入の33.7%を占め、前年度に比べ3,991千円（12.0%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が2,705千円及び一般会計繰入金が1,286千円増加したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金9,001千円及び中小企業勤労者福祉共済基金繰入金28,210千円である。

繰越金は、4,657千円で、歳入の4.2%を占め、前年度に比べ78千円（1.7%）増加している。

## ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、106,316千円で、前年度に比べ5,472千円（5.4%）増加している。これは、給付事業費が2,595千円、福利事業費が1,321千円、管理事務費が790千円増加したことなどによるものである。

## エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,177人で、前年度に比べ149人（1.9%）増加している。

給付事業は、給付件数が2,570件、給付金額が41,940千円で、前年度に比べ、給付件数が330件（14.7%）及び給付金額が2,570千円（6.5%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ25,763人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,410人（5.8%）増加している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	704,569	720,782	16,212	2.3
B 歳 出 決 算 額	704,569	715,682	11,112	1.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	5,100	5,100	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	5,100	5,100	皆増
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	356,138	403,682	47,543	13.3
県 支 出 金	1,408	3,844	2,436	173.0
繰 入 金	339,104	313,254	△ 25,850	△ 7.6
繰 越 金	7,900	—	△ 7,900	皆減
諸 収 入	19	2	△ 17	△ 90.7
計	704,569	720,782	16,212	2.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	301,790	318,316	16,526	5.5
公 債 費	402,779	397,366	△ 5,413	△ 1.3
計	704,569	715,682	11,112	1.6

ア 決算収支

歳入決算額は、720,782千円で、前年度に比べ16,212千円（2.3%）増加している。

歳出決算額は、715,682千円で、前年度に比べ11,112千円（1.6%）増加している。

形式収支は、5,100千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、403,682千円で、歳入の56.0%を占め、前年度に比べ47,543千円（13.3%）増加している。これは、南部駐車場使用料が852千円減少したが、瓦町駅地下駐車場使用料が

23,896千円、美術館地下駐車場使用料が6,683千円、高松駅前広場地下駐車場使用料が6,493千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、3,844千円で、歳入の0.5%を占め、前年度に比べ2,436千円（173.0%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が260千円減少したが、高松シンボルタワー地下駐車場管理費委託金が2,696千円増加したことによるものである。

繰入金金は、313,254千円で、歳入の43.5%を占め、前年度に比べ25,850千円（7.6%）減少している。これは、一般会計繰入金無料補填分が985千円増加したが、一般会計繰入金起債利子補填分が26,835千円減少したことによるものである。

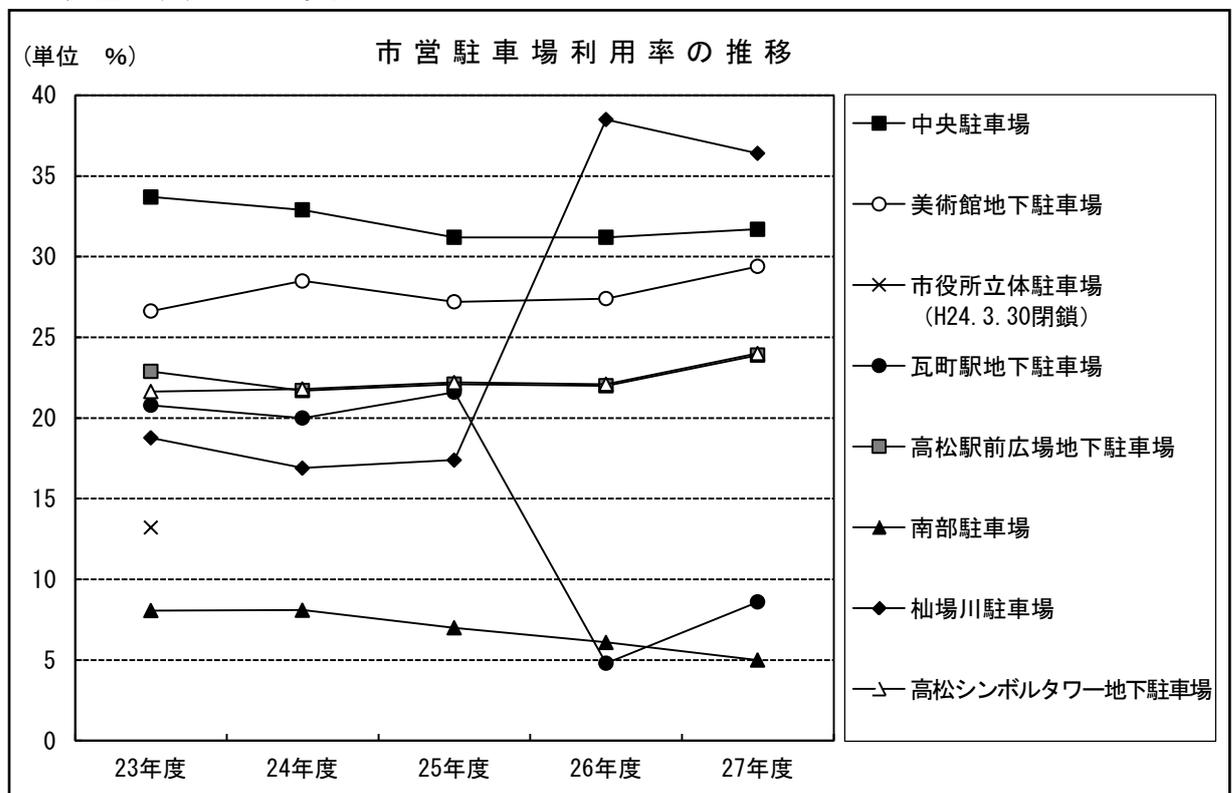
諸収入は、2千円で、前年度に比べ17千円（90.7%）減少している。これは、延納利息が減少したことによるものである。

### ウ 歳出

駐車場費は、318,316千円で、歳出の44.5%を占め、前年度に比べ16,526千円（5.5%）増加している。これは、中央駐車場管理費が23,404千円減少したが、美術館地下駐車場管理費が25,675千円、高松駅前広場地下駐車場管理費が11,192千円増加したことなどによるものである。

公債費は、397,366千円で、歳出の55.5%を占め、前年度に比べ5,413千円（1.3%）減少している。これは、元金償還金が442千円増加したが、市債利子が5,855千円減少したことによるものである。

### エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

## 5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

### 市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	12,387,569.33	29,199.11	12,416,768.44
			普通財産(山林面積を含む。)	m <sup>2</sup>	5,219,558.13	△ 5,191.47	5,214,366.66
		計	m <sup>2</sup>	17,607,127.46	24,007.64	17,631,135.10	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,363,724.34	19,754.92	1,383,479.26
			普通財産	m <sup>2</sup>	53,502.25	△ 3,367.82	50,134.43
		計	m <sup>2</sup>	1,417,226.59	16,387.10	1,433,613.69	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	4,621,928.86	△ 5,718.00	4,616,210.86	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m <sup>3</sup>	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	2,269,255.06	—	2,269,255.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資 に よ る 権 利		円	7,095,598,332	384,688,071	7,480,286,403	
	工 作 物	罫 障	m	107,294.47	1,628.38	108,922.85	
		門 等	個	10,765	1,442	12,207	
債 権		円	10,303,994,135	△ 737,257,209	9,566,736,926		
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	14,063,386,595	△ 780,582,334	13,282,804,261	
	減 債 基 金	現 金	円	1,943,907,495	△ 25,793,583	1,918,113,912	
	施 設 整 備 基 金	現 金	円	6,700,552,923	△ 990,744,665	5,709,808,258	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	802,761,615	845,208	803,606,823	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	353,949	88	354,037	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	403,083,803	212,289,397	615,373,200	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	134,174,659	△ 85,000	134,089,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	290,320,429	△ 1,998,329	288,322,100	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,204,326	△ 44,035	2,160,291	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,045,409	1,014	4,046,423	

財 産 の 区 分			単 位	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	27 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 事 業 基 金	現 金	円	32,862,970	△ 13,830,400	19,032,570
	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	1,171,527,122	△ 328,766,527	842,760,595
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	29,100,000	94,904,860	124,004,860
	計			円	25,578,281,295	△ 1,833,804,306
物 品	車 両 類		台	490	△ 7	483
	機 械 類		点	604	△ 1	603
	美 術 工 芸 品 類		点	1,215	6	1,221
	そ の 他		点	377	2	379
	計			点	2,686	—

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の詳細は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

### ア 土 地

土地所有面積は、17,631,135.10㎡で、前年度末に比べ24,007.64㎡増加している。

#### (ア) 行政財産

土地所有面積は、12,416,768.44㎡で、前年度末に比べ29,199.11㎡増加している。これは、香川一般廃棄物埋立処分場の用途廃止により15,176.37㎡減少したが、屋島小学校の寄附、城内中学校跡地の所管換え、竜王山公園（仮）の所管換え、ため池（香南町由佐）の寄附により、それぞれ、8,754.21㎡、7,542.60㎡、5,718.00㎡、3,527.00㎡増加したことなどによるものである。

#### (イ) 普通財産

土地所有面積は、5,214,366.66㎡で、前年度末に比べ5,191.47㎡減少している。これは、香川一般廃棄物埋立処分場の用途廃止により、15,176.37㎡増加したが、元城内中学校の所管換え、山林（庵治町字篠尾）の所管換え、三条町職員住宅の売却、林コミュニティセンター建設予定地のその他訂正により、それぞれ、7,542.60㎡、5,718.00㎡、3,800.11㎡、3,513.01㎡減少したことなどによるものである。

### イ 建 物

建物所有面積は、1,433,613.69㎡で、前年度末に比べ16,387.10㎡増加している。

#### (ア) 行政財産

建物所有面積は、1,383,479.26㎡で、前年度末に比べ19,754.92㎡増加している。これは、主に山田中学校の新築により、11,148.84㎡増加したことなどによるものである。

#### (イ) 普通財産

建物所有面積は、50,134.43㎡で、前年度末に比べ3,367.82㎡減少している。これは、主

に三条町職員住宅の売払により、2,902.85㎡減少したことなどによるものである。

#### ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,616,210.86㎡で、前年度末に比べ5,718.00㎡減少している。これは、山林（庵治町字篠尾）の所管換えによるものである。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

#### エ 物 権

物権は、地上権2,269,255.06㎡で、前年度末と同一である。

#### オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

#### カ 出資による権利

出資による権利は、7,480,286,403円で、前年度末に比べ384,688,071円増加している。これは、栂川ダム建設事業出資金が185,337,000円、高松市病院事業会計出資金（市民病院分）が172,230,071円及び高松市水道事業会計出資金が27,121,000円増加したことによるものである。

#### キ 工作物

囲障は、108,922.85mで、前年度末に比べ1,628.38m増加している。

門等は、12,207個で、前年度末に比べ1,442個増加している。

### (2) 債 権

債権は、9,566,736,926円で、前年度末に比べ737,257,209円減少している。これは、主に高松市土地開発公社貸付金が701,285,588円減少したことなどによるものである。

### (3) 基 金

#### ア 財政調整基金

本年度末現在高は、13,282,804,261円で、前年度末に比べ780,582,334円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち2,000,000,000円及び本年度分利子19,417,666円を積み立てたが、2,800,000,000円を取り崩したことによるものである。

#### イ 減債基金

本年度末現在高は、1,918,113,912円で、前年度末に比べ25,793,583円減少している。これは、本年度分利子2,046,694円を積み立てたが、27,840,277円を取り崩したことによるものである。

#### ウ 施設整備基金

本年度末現在高は、5,709,808,258円で、前年度末に比べ990,744,665円減少している。これは、本年度分利子9,255,335円を積み立てたが、1,000,000,000円を取り崩したことによるものである。

#### エ 地域振興基金

本年度末現在高は803,606,823円で、前年度末に比べ845,208円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、354,037円で、前年度末に比べ88円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、615,373,200円で、前年度末に比べ212,289,397円増加している。これは、本年度分積立額211,865,000円及び本年度分利子424,397円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、134,089,659円で、前年度末に比べ85,000円減少している。これは、本年度分積立額27,983,731円及び本年度分利子141,269円を積み立てたが、28,210,000円を取り崩したことによるものである。

ク 消防施設整備基金

本年度末現在高は、288,322,100円で、前年度末に比べ1,998,329円減少している。これは、本年度分利子305,671円を積み立てたが、2,304,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,160,291円で、前年度末に比べ44,035円減少している。これは、本年度分利子552円を積み立てたが、44,587円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,046,423円で、前年度末に比べ1,014円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、19,032,570円で、前年度末に比べ13,830,400円減少している。これは、本年度分利子34,600円を積み立てたが、13,865,000円を取り崩したことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

本年度末現在高は、842,760,595円で、前年度末に比べ328,766,527円減少している。これは、本年度分利子1,233,473円を積み立てたが、330,000,000円を取り崩したことによるものである。

ス 健やか子ども基金

本年度末現在高は、124,004,860円で、前年度末に比べ94,904,860円増加している。これは、23,773,440円を取り崩したが、本年度分積立額118,600,000円及び本年度分利子78,300円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,686点で、前年度末と同数である。

## 6 審査意見

### (1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,741億3,257万円、歳出が2,659億4,140万円で、前年度に比べると、歳入は、130億6,500万円（5.0%）、歳出は、123億2,718万円（4.9%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、81億9,117万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源17億6,273万円を差し引いた実質収支は、64億2,844万円、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13億8,468万円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,606億5,936万円で、前年度末に比べ39億2,900万円（2.5%）増加している。市債の元利償還額は、171億5,063万円で、前年度に比べ1億9,987万円（1.2%）減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、38億2,784万円を取り崩し、20億3,072万円を積み立てた結果、前年度末に比べ17億9,712万円（7.9%）減少しており、本年度末現在高は、209億1,073万円となっている。

### (2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.006ポイント上がり0.813、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.5ポイント上がり89.8%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.2ポイント上がり5.2%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、おおむね望ましい範囲内である3%～5%を上回っているものの、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

### (3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,634億3,982万円、歳出が1,567億5,578万円であり、前年度に比べると、歳入は、55億1,916万円（3.5%）、歳出は、50億7,289万円（3.3%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、66億8,404万円、実質収支は、49億2,641万円、単年度収支は、10億9,824万円の黒字であるが、実質単年度収支は、16億5,450万円の赤字である。

#### ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、市税収入が法人市民税に係る税制改正の影響で減少したものの、繰入金が増加したことなどにより、14億7,952万円（1.8%）増加し、815億8,523万円となっている。依存財源は、地方交付税が減少したが、消費税率の引上げの影響による地方消費税交付金の増加などにより、40億3,965万円（5.2%）増加し、818億5,458万円となっている。

また、一般財源は、地方交付税、市債、市税が減少したが、地方消費税交付金が増加したことなどにより、9億6,306万円（0.9%）増加し、1,062億2,696万円となっており、特定財源は、県支出金、市債、繰越金が増加したことなどにより、45億5,611万円（8.7%）増加し、572億1,286万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっており、収入未済額は、33億2,305万円、前年度に比べ2億3,250万円（6.5%）減少している。不納欠損額は、2億3,640万円、前年度に比べ1億2,930万円（35.4%）減少しており、このうち市税は、1億4,757万円（44.7%）減少し、1億8,236万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

## イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費が減少したが、人件費及び扶助費が増加したことにより、33億3,744万円（4.1%）増加し、850億6,899万円となり、その他の経費は、投資及び出資金、物件費、繰出金が増加したが、積立金が減少したことなどにより、5億6,776万円（1.1%）減少し、493億7,339万円となり、投資的経費は、主に普通建設事業費が増加したことにより、23億321万円（11.5%）増加し、223億1,340万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費及び投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

## （4）特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業の3会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、駐車場事業の4会計、赤字になっているものは、後期高齢者医療事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く8会計で120億962万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、中央卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業の5会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び中央卸売市場事業の6会計で18億2,664万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3会計で4億2,805万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

## (5) 今後の課題

我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の取組の下、企業収益、雇用・所得環境といった経済の基礎的条件は引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している。一方、世界経済の不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況となっている。

本市では、平成27年度の歳入が、前年度に比べ、消費税率の引上げの影響により、地方消費税交付金などの依存財源が増加する一方で、法人市民税に係る税制改正の影響などにより、市税収入などが減少し、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が50%を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、平成28年度からは、人口減少、少子・超高齢社会への対応に主眼を置いた、第6次高松市総合計画がスタートし、待機児童解消対策など子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の充実や、地域包括ケアシステムの構築などの少子・高齢化に対処するための施策の実施に加え、危機管理センター（仮称）等や新病院などの大型建設事業の進捗に伴う経費など、多額の財政需要の増大は避けられない見通しとなっている。

今後においては、国の地方財政対策等の動向に留意しながら、市税を始めとする自主財源の確保については、更に努める一方で、歳出については、徹底したコスト意識の下、行財政運営全般に渡り、一層の効率化に取り組むとともに、施策・事業の創設・見直し等に当たっては、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画の視点を取り入れるなど、都市として活力を失わず、創造性にあふれ、市民が真の豊かさや幸せを実感し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進されるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		163,439,818,667	101,151,523	163,338,667,144
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	53,772,684,003	4,914,752,924	48,857,931,079
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,893,156,079	1,103,966,282	3,789,189,797
	介 護 保 険 事 業	36,975,756,904	5,173,665,201	31,802,091,703
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	245,387,156	3,122,995	242,264,161
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	513,575,240	445,772,507	67,802,733
	競 輪 事 業	13,056,808,085	—	13,056,808,085
	中 央 卸 売 市 場 事 業	404,115,755	46,083,705	358,032,050
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	110,485,959	9,000,972	101,484,987
	駐 車 場 事 業	720,781,576	313,254,210	407,527,366
計		110,692,750,757	12,009,618,796	98,683,131,961
合 計		274,132,569,424	12,110,770,319	262,021,799,105

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金16,431,289円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
156,755,780,724	12,009,618,796	144,746,161,928	6,684,037,943	18,592,505,216
53,772,684,003	—	53,772,684,003	—	△ 4,914,752,924
4,888,140,579	—	4,888,140,579	5,015,500	△ 1,098,950,782
36,372,141,633	—	36,372,141,633	603,615,271	△ 4,570,049,930
30,051,236	1,151,523	28,899,713	215,335,920	213,364,448
513,575,240	—	513,575,240	—	△ 445,772,507
12,382,912,148	100,000,000	12,282,912,148	673,895,937	773,895,937
404,115,755	—	404,115,755	—	△ 46,083,705
106,316,335	—	106,316,335	4,169,624	△ 4,831,348
715,681,576	—	715,681,576	5,100,000	△ 308,154,210
109,185,618,505	101,151,523	109,084,466,982	1,507,132,252	△ 10,401,335,021
265,941,399,229	12,110,770,319	253,830,628,910	8,191,170,195	8,191,170,195

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表  
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	63,112,000,000	65,761,600,611	104.2
2 地 方 譲 与 税	1,015,500,000	1,012,277,463	99.7
3 利 子 割 交 付 金	208,000,000	177,921,000	85.5
4 配 当 割 交 付 金	385,000,000	473,931,000	123.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000,000	404,293,000	709.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,440,000,000	8,892,013,000	105.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000,000	30,133,362	100.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	194,000,000	210,101,000	108.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	744,000	74.4
10 地 方 特 例 交 付 金	208,000,000	212,326,000	102.1
11 地 方 交 付 税	16,932,000,000	17,230,500,000	101.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124,000,000	107,119,000	86.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,408,724,000	2,380,149,319	98.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,357,464,000	3,422,588,987	101.9
15 国 庫 支 出 金	27,696,637,000	24,288,691,800	87.7
16 県 支 出 金	9,822,869,000	9,241,126,994	94.1
17 財 産 収 入	260,108,000	297,347,272	114.3
18 寄 附 金	71,809,000	74,584,308	103.9
19 繰 入 金	4,214,835,000	4,198,978,827	99.6
20 繰 越 金	4,028,281,000	4,237,766,837	105.2
21 諸 収 入	3,607,180,000	4,771,665,850	132.3
22 市 債	26,722,207,000	19,573,407,000	73.2
27 年 度 合 計	172,896,614,000	166,999,266,630	96.6
26 年 度 合 計	164,911,874,000	161,841,902,234	98.1
増 減	7,984,740,000	5,157,364,396	△ 1.5

単位 円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額		
金額	執行率	収入率	金額	調定額 に対する 比率	金額	調定額 に対する 比率	
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$	
63,439,068,905	100.5	96.5	182,362,472	0.3	2,140,169,234	3.3	
1,012,277,463	99.7	100.0	—	—	—	—	
177,921,000	85.5	100.0	—	—	—	—	
473,931,000	123.1	100.0	—	—	—	—	
404,293,000	709.3	100.0	—	—	—	—	
8,892,013,000	105.4	100.0	—	—	—	—	
30,133,362	100.4	100.0	—	—	—	—	
210,101,000	108.3	100.0	—	—	—	—	
744,000	74.4	100.0	—	—	—	—	
212,326,000	102.1	100.0	—	—	—	—	
17,230,500,000	101.8	100.0	—	—	—	—	
107,119,000	86.4	100.0	—	—	—	—	
2,282,755,211	94.8	95.9	11,580,400	0.5	85,813,708	3.6	
3,160,478,530	94.1	92.3	2,442,712	0.1	259,667,745	7.6	
24,288,691,800	87.7	100.0	—	—	—	—	
9,241,126,994	94.1	100.0	—	—	—	—	
297,204,872	114.3	100.0	—	—	142,400	0.0	
74,584,308	103.9	100.0	—	—	—	—	
4,198,978,827	99.6	100.0	—	—	—	—	
4,237,766,837	105.2	100.0	—	—	—	—	
3,894,396,558	108.0	81.6	40,009,665	0.8	837,259,627	17.5	
19,573,407,000	73.2	100.0	—	—	—	—	
163,439,818,667	94.5	97.9	236,395,249	0.1	3,323,052,714	2.0	
157,920,653,712	95.8	97.6	365,694,698	0.2	3,555,553,824	2.2	
5,519,164,955	△ 1.3	0.3	△ 129,299,449	△ 0.1	△ 232,501,110	△ 0.2	

## (2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	843,459,000	820,845,196	97.3
2	総 務 費	18,594,950,000	17,144,519,230	92.2
3	民 生 費	70,083,166,000	64,124,639,599	91.5
4	衛 生 費	15,590,244,000	14,222,499,336	91.2
5	労 働 費	385,719,000	274,942,886	71.3
6	農 林 水 産 業 費	2,770,665,000	2,372,031,411	85.6
7	商 工 費	2,655,390,000	2,342,047,042	88.2
8	土 木 費	15,263,356,000	13,031,087,152	85.4
9	消 防 費	5,947,023,000	5,699,833,253	95.8
10	教 育 費	24,167,476,000	20,240,051,656	83.7
11	災 害 復 旧 費	76,678,000	60,018,980	78.3
12	公 債 費	16,431,755,000	16,423,264,983	99.9
13	諸 支 出 金	—	—	—
14	予 備 費	86,733,000	—	—
27	年 度 合 計	172,896,614,000	156,755,780,724	90.7
26	年 度 合 計	164,911,874,000	151,682,886,875	92.0
増	減	7,984,740,000	5,072,893,849	△ 1.3

単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$	
—	—		22,613,804	2.7	
727,855,000	3.9		722,575,770	3.9	
3,880,469,000	5.5		2,078,057,401	3.0	
727,845,000	4.7		639,899,664	4.1	
97,862,000	25.4		12,914,114	3.3	
259,014,000	9.3		139,619,589	5.0	
73,104,000	2.8		240,238,958	9.0	
1,640,742,000	10.7		591,526,848	3.9	
139,550,000	2.3		107,639,747	1.8	
3,248,230,000	13.4		679,194,344	2.8	
10,835,000	14.1		5,824,020	7.6	
—	—		8,490,017	0.1	
—	—		—	—	
—	—		86,733,000	100.0	
10,805,506,000	6.2		5,335,327,276	3.1	
7,574,751,000	4.6		5,654,236,125	3.4	
3,230,755,000	1.6	△	318,908,849	△ 0.3	

### 3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	55,325,167,000	55,623,404,841	100.5	53,772,684,003	97.2	96.7	361,781,477
後期高齢者 医療事業	4,964,021,000	4,946,152,879	99.6	4,893,156,079	98.6	98.9	8,688,700
介護保険事業	36,958,077,000	37,221,488,146	100.7	36,975,756,904	100.0	99.3	57,580,500
母子福祉資金等 貸付事業	90,586,000	345,519,940	381.4	245,387,156	270.9	71.0	—
食肉センター事業	517,815,000	513,575,240	99.2	513,575,240	99.2	100.0	—
競輪事業	12,644,960,000	13,057,968,094	103.3	13,056,808,085	103.3	100.0	—
中央卸売市場事業	413,637,000	408,069,420	98.7	404,115,755	97.7	99.0	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	116,738,000	110,485,959	94.6	110,485,959	94.6	100.0	—
駐車場事業	726,178,000	720,781,576	99.3	720,781,576	99.3	100.0	—
27年度合計	111,757,179,000	112,947,446,095	101.1	110,692,750,757	99.0	98.0	428,050,677
26年度合計	104,936,156,000	105,462,284,725	100.5	103,146,923,824	98.3	97.8	447,682,248
増 減	6,821,023,000	7,485,161,370	0.6	7,545,826,933	0.7	0.2	△ 19,631,571

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.7	1,488,939,361	2.7	53,772,684,003	97.2	—	—	1,552,482,997	2.8		
0.2	44,308,100	0.9	4,888,140,579	98.5	—	—	75,880,421	1.5		
0.2	188,150,742	0.5	36,372,141,633	98.4	12,528,000	0.0	573,407,367	1.6		
—	100,132,784	29.0	30,051,236	33.2	—	—	60,534,764	66.8		
—	—	—	513,575,240	99.2	—	—	4,239,760	0.8		
—	1,160,009	0.0	12,382,912,148	97.9	—	—	262,047,852	2.1		
—	3,953,665	1.0	404,115,755	97.7	—	—	9,521,245	2.3		
—	—	—	106,316,335	91.1	—	—	10,421,665	8.9		
—	—	—	715,681,576	98.6	5,100,000	0.7	5,396,424	0.7		
0.4	1,826,644,661	1.6	109,185,618,505	97.7	17,628,000	0.0	2,553,932,495	2.3		
0.4	1,867,678,653	1.8	101,931,333,350	97.1	37,568,000	0.0	2,967,254,650	2.8		
—	△ 41,033,992	△ 0.2	7,254,285,155	0.6	△ 19,940,000	—	△ 413,322,155	△ 0.5		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	64,239,970,048	40.7	63,439,068,905	38.8	△ 800,901,143	△ 1.2
	13 分担金及び負担金	2,407,069,716	1.5	2,282,755,211	1.4	△ 124,314,505	△ 5.2
	14 使用料及び手数料	3,496,890,230	2.2	3,160,478,530	1.9	△ 336,411,700	△ 9.6
	17 財 産 収 入	203,706,959	0.1	297,204,872	0.2	93,497,913	45.9
	18 寄 附 金	30,783,000	0.0	74,584,308	0.0	43,801,308	142.3
	19 繰 入 金	2,859,942,131	1.8	4,198,978,827	2.6	1,339,036,696	46.8
	20 繰 越 金	3,731,024,752	2.4	4,237,766,837	2.6	506,742,085	13.6
	21 諸 収 入	3,136,329,468	2.0	3,894,396,558	2.4	758,067,090	24.2
	計	80,105,716,304	50.7	81,585,234,048	49.9	1,479,517,744	1.8
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	963,810,850	0.6	1,012,277,463	0.6	48,466,613	5.0
	3 利子割交付金	215,742,000	0.1	177,921,000	0.1	△ 37,821,000	△ 17.5
	4 配当割交付金	626,410,000	0.4	473,931,000	0.3	△ 152,479,000	△ 24.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	313,271,000	0.2	404,293,000	0.2	91,022,000	29.1
	6 地方消費税交付金	5,354,877,000	3.4	8,892,013,000	5.4	3,537,136,000	66.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	30,540,200	0.0	30,133,362	0.0	△ 406,838	△ 1.3
	8 自動車取得税交付金	124,631,000	0.1	210,101,000	0.1	85,470,000	68.6
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	800,000	0.0	744,000	0.0	△ 56,000	△ 7.0
	10 地方特例交付金	209,072,000	0.1	212,326,000	0.1	3,254,000	1.6
	11 地 方 交 付 税	18,453,812,000	11.7	17,230,500,000	10.5	△ 1,223,312,000	△ 6.6
	12 交通安全対策特別交付金	101,095,000	0.1	107,119,000	0.1	6,024,000	6.0
	15 国 庫 支 出 金	24,314,724,985	15.4	24,288,691,800	14.9	△ 26,033,185	△ 0.1
	16 県 支 出 金	7,753,969,373	4.9	9,241,126,994	5.7	1,487,157,621	19.2
22 市 債	19,352,182,000	12.3	19,573,407,000	12.0	221,225,000	1.1	
計	77,814,937,408	49.3	81,854,584,619	50.1	4,039,647,211	5.2	
合 計	157,920,653,712	100.0	163,439,818,667	100.0	5,519,164,955	3.5	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	26 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,407,024,716	1.5	2,282,680,211	1.4	△ 124,344,505	△ 5.2
	14 使用料及び手数料	3,177,853,605	2.0	2,864,427,756	1.8	△ 313,425,849	△ 9.9
	15 国庫支出金	24,129,021,651	15.3	24,190,580,362	14.8	61,558,711	0.3
	16 県支出金	7,753,777,373	4.9	9,241,126,994	5.7	1,487,349,621	19.2
	17 財産収入	56,788,405	0.0	68,123,399	0.0	11,334,994	20.0
	18 寄附金	13,779,800	0.0	27,590,000	0.0	13,810,200	100.2
	19 繰入金	347,136,011	0.2	1,297,827,304	0.8	950,691,293	273.9
	20 繰越金	1,086,329,332	0.7	2,157,895,246	1.3	1,071,565,914	98.6
	21 諸収入	2,382,241,422	1.5	2,664,506,741	1.6	282,265,319	11.8
	22 市債	11,302,800,000	7.2	12,418,100,000	7.6	1,115,300,000	9.9
計	52,656,752,315	33.3	57,212,858,013	35.0	4,556,105,698	8.7	
一 般 財 源	1 市 税	64,239,970,048	40.7	63,439,068,905	38.8	△ 800,901,143	△ 1.2
	2 地方譲与税	963,810,850	0.6	1,012,277,463	0.6	48,466,613	5.0
	3 利子割交付金	215,742,000	0.1	177,921,000	0.1	△ 37,821,000	△ 17.5
	4 配当割交付金	626,410,000	0.4	473,931,000	0.3	△ 152,479,000	△ 24.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	313,271,000	0.2	404,293,000	0.2	91,022,000	29.1
	6 地方消費税交付金	5,354,877,000	3.4	8,892,013,000	5.4	3,537,136,000	66.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	30,540,200	0.0	30,133,362	0.0	△ 406,838	△ 1.3
	8 自動車取得税交付金	124,631,000	0.1	210,101,000	0.1	85,470,000	68.6
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	800,000	0.0	744,000	0.0	△ 56,000	△ 7.0
	10 地方特例交付金	209,072,000	0.1	212,326,000	0.1	3,254,000	1.6
	11 地方交付税	18,453,812,000	11.7	17,230,500,000	10.5	△ 1,223,312,000	△ 6.6
	12 交通安全対策特別交付金	101,095,000	0.1	107,119,000	0.1	6,024,000	6.0
	13 分担金及び負担金	45,000	0.0	75,000	0.0	30,000	66.7
	14 使用料及び手数料	319,036,625	0.2	296,050,774	0.2	△ 22,985,851	△ 7.2
	15 国庫支出金	185,703,334	0.1	98,111,438	0.1	△ 87,591,896	△ 47.2
	16 県支出金	192,000	0.0	—	—	△ 192,000	皆減
	17 財産収入	146,918,554	0.1	229,081,473	0.1	82,162,919	55.9
	18 寄附金	17,003,200	0.0	46,994,308	0.0	29,991,108	176.4
	19 繰入金	2,512,806,120	1.6	2,901,151,523	1.8	388,345,403	15.5
	20 繰越金	2,644,695,420	1.7	2,079,871,591	1.3	△ 564,823,829	△ 21.4
	21 諸収入	754,088,046	0.5	1,229,889,817	0.8	475,801,771	63.1
	22 市債	8,049,382,000	5.1	7,155,307,000	4.4	△ 894,075,000	△ 11.1
計	105,263,901,397	66.7	106,226,960,654	65.0	963,059,257	0.9	
合 計	157,920,653,712	100.0	163,439,818,667	100.0	5,519,164,955	3.5	

## 6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	32,220,000,000	33,396,699,231	315,341,133	32,127,060,648	32,442,401,781
2 固定資産税	24,818,000,000	26,186,904,873	315,559,522	24,577,123,690	24,892,683,212
3 軽自動車税	833,000,000	902,419,105	14,638,158	828,817,215	843,455,373
4 市たばこ税	3,101,000,000	3,110,875,889	—	3,110,875,889	3,110,875,889
5 入湯税	13,000,000	18,083,113	—	16,270,650	16,270,650
6 事業所税	2,127,000,000	2,146,618,400	14,429,500	2,118,952,500	2,133,382,000
合計	63,112,000,000	65,761,600,611	659,968,313	62,779,100,592	63,439,068,905

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.7	97.1	51.1	79,017,682	579,795,753	295,484,015	875,279,768
100.3	95.1	39.2	96,542,911	913,038,478	284,640,272	1,197,678,750
101.3	93.5	1.3	6,719,479	35,185,668	17,058,585	52,244,253
100.3	100.0	4.9	—	—	—	—
125.2	90.0	0.0	—	1,812,463	—	1,812,463
100.3	99.4	3.4	82,400	2,118,100	11,035,900	13,154,000
100.5	96.5	100.0	182,362,472	1,531,950,462	608,218,772	2,140,169,234

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 借 入 額	27 年 度 元 金 償 還 額	27 年 度 末	
					現 在 高	構 成 比
一 般 債	土 木	28,245,858,004	1,712,300,000	4,192,142,966	25,766,015,038	16.4
	普 農 林 水 産	991,502,668	47,100,000	132,870,252	905,732,416	0.6
	教 育	29,641,640,075	5,650,800,000	3,643,463,339	31,648,976,736	20.1
	公 営 住 宅	2,005,347,943	94,900,000	227,372,149	1,872,875,794	1.2
	総 務	4,025,018,675	1,285,900,000	296,920,617	5,013,998,058	3.2
	民 生	3,664,045,051	1,230,300,000	267,297,279	4,627,047,772	2.9
	衛 生	7,532,032,092	899,200,000	1,384,163,805	7,047,068,287	4.5
	労 働	10,313,000	1,000,000	2,748,000	8,565,000	0.0
	商 工	163,038,954	47,000,000	20,798,945	189,240,009	0.1
	消 防	3,382,399,031	1,050,000,000	381,501,023	4,050,898,008	2.6
	庁 舎	917,809,685	394,500,000	99,248,259	1,213,061,426	0.8
	計	80,579,005,178	12,413,000,000	10,648,526,634	82,343,478,544	52.4
会 復 旧 債	土 木	130,319,549	5,100,000	28,532,146	106,887,403	0.1
	農 林 水 産	17,279,001	—	10,611,121	6,667,880	0.0
	公 営 住 宅	1,049,505	—	1,049,505	—	—
	衛 生	6,800,000	—	3,050,000	3,750,000	0.0
	教 育	239	—	239	—	—
		計	155,448,294	5,100,000	43,243,011	117,305,283
計 の 他	利 子 割 交 付 金 減 収 補 て ん 債	218,750,000	—	218,750,000	—	—
	市 民 税 減 収 補 て ん 債	679,375,000	—	13,750,000	665,625,000	0.4
	市 民 税 減 税 補 て ん 債	3,994,248,529	—	554,516,019	3,439,732,510	2.2
	臨 時 税 収 補 て ん 債	536,426,806	—	200,659,615	335,767,191	0.2
	臨 時 財 政 対 策 債	66,459,948,774	7,155,307,000	3,297,641,327	70,317,614,447	44.7
		計	71,888,749,109	7,155,307,000	4,285,316,961	74,758,739,148
合 計		152,623,202,581	19,573,407,000	14,977,086,606	157,219,522,975	100.0

単位 円・%

区 分	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 借 入 額	27 年 度 元 金 償 還 額	27 年 度 末	
				現 在 高	構 成 比
特 別 会 計	母子福祉資金等 貸付事業	—	2,506,718	513,802,954	14.9
	食肉センター事業	—	198,159,060	613,887,194	17.8
	競輪事業	—	33,016,489	68,037,212	2.0
	中央卸売市場事業	—	71,658,099	229,411,470	6.7
	駐車場事業	—	361,983,979	2,014,700,886	58.6
合 計	4,107,164,061	—	667,324,345	3,439,839,716	100.0
総 計	156,730,366,642	19,573,407,000	15,644,410,951	160,659,362,691	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 繰	総 務 費	ファシリティマネジメント推進事業費	4,497,000	—	4,497,000
		危機管理センター（仮称）等整備事業費	65,541,000	—	60,848,000
		大島振興方策推進事業費	1,404,000	—	1,404,000
		屋島山上拠点施設整備事業費	20,000,000	—	20,000,000
		都市交通問題対策事業費	24,678,000	—	24,678,000
		たかまつ創生総合戦略推進事業費 （地方創生加速化交付金事業費）	49,476,000	—	49,476,000
		情報処理運営費	69,100,000	—	48,750,000
		社会保障・税番号制度推進事業費	28,163,000	—	25,474,000
		総合センター（仮称）等整備事業費	109,817,000	—	95,100,000
		コミュニティセンター整備費	280,512,000	—	26,000,000
		住民基本台帳事務費	71,373,000	—	71,373,000
選挙管理委員会事務費	3,294,000	—	3,294,000		
一 越	民 生 費	臨時福祉給付金給付費	1,303,320,000	—	1,303,320,000
		臨時福祉給付金給付事務費	77,576,000	—	77,576,000
		障害者アートリンク事業費 （地方創生加速化交付金事業費）	2,000,000	—	2,000,000
		介護保険事業特別会計繰出金	6,264,000	—	6,264,000
		隣保館管理運営費	61,394,000	—	32,300,000
		児童館管理運営費	2,805,000	—	2,805,000
		放課後児童クラブ施設整備事業費	4,500,000	—	3,000,000
		こども未来館等整備事業費	2,132,239,000	100,000,000	2,025,400,000
		保育事務費	2,592,000	—	1,000,000
		保育所施設整備費	247,779,000	—	234,400,000
一 許	衛 生 費	私立保育所事業等補助金	40,000,000	—	30,000,000
		病院事業会計出資金	65,888,000	—	65,800,000
		水道事業会計出資金	2,400,000	—	2,400,000
		椋川ダム整備事業出資金	104,028,000	—	69,700,000
		椋川ダム水源地域整備事業費	15,290,000	—	14,774,000
		平和公園墓園整備費	50,331,000	—	50,331,000
		墓地整備費	31,821,000	—	21,700,000
		生活排水路整備事業費	18,700,000	—	18,700,000
		合併処理浄化槽設置整備事業費	22,895,000	—	7,470,000
		西部クリーンセンター大規模改修事業費	225,000,000	11,574,000	188,629,000
		一般廃棄物最終処分場整備事業費	180,000,000	—	174,000,000
陶埋立処分地管理費	7,798,000	—	5,800,000		
一 費	計 費				

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 線 越 般 明 会 許 計 費	衛 生 費	し尿中継貯留槽管理費	3,694,000	—	2,700,000	994,000
	労 働 費	高松テルサ管理運営費	97,862,000	—	72,300,000	25,562,000
	農林水産業費	畜産競争力強化整備事業費	101,903,000	—	101,903,000	—
		単独県費補助土地改良事業補助金	24,182,000	—	2,000,000	22,182,000
		単独市費土地改良事業補助金等	18,836,000	—	—	18,836,000
		大井東海岸施設管理費	2,000,000	—	—	2,000,000
		林道整備事業費	31,800,000	—	29,250,000	2,550,000
		漁港改良事業費	23,000,000	—	20,700,000	2,300,000
		漁港高潮対策事業費	24,901,000	—	18,675,000	6,226,000
		漁港長寿命化事業費	32,392,000	—	19,216,000	13,176,000
	商工費	企業誘致推進費	15,785,000	—	—	15,785,000
		伝統的ものづくり振興事業費 (地方創生加速化交付金事業費)	1,000,000	—	1,000,000	—
		高松城跡整備事業費	40,796,000	—	39,698,000	1,098,000
		観光情報発信・受入態勢整備推進事業費 (地方創生加速化交付金事業費)	5,500,000	—	5,500,000	—
	土 木 費	高松城跡(玉藻公園)観光振興事業費 (地方創生加速化交付金事業費)	10,023,000	—	10,023,000	—
		住宅建築物耐震改修等事業費補助金	156,879,000	—	116,008,000	40,871,000
		道路維持費	27,000,000	—	—	27,000,000
		照明灯管理費	9,200,000	—	—	9,200,000
		道路新設改良国庫補助事業費	108,487,000	—	104,525,000	3,962,000
		市単独道路新設改良事業費	150,700,000	—	136,700,000	14,000,000
		道路舗装国庫補助事業費	123,090,000	—	99,014,000	24,076,000
		県施行道路新設改良事業地元負担金	33,113,000	—	15,800,000	17,313,000
		自転車利用環境総合整備事業費	68,687,000	—	56,276,000	12,411,000
		橋りょう新設改良国庫補助事業費	72,700,000	—	70,460,000	2,240,000
		橋りょう長寿命化事業費	83,493,000	—	70,111,000	13,382,000
		県施行津波・高潮危機管理対策 緊急事業地元負担金	4,071,000	—	3,600,000	471,000
		河川改良事業費	87,337,000	—	62,600,000	24,737,000
		ポンプ場整備事業費	29,355,000	—	—	29,355,000
		急傾斜地崩壊防止事業費	6,354,000	—	5,760,000	594,000
		県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	6,937,000	—	6,400,000	537,000
		高松空港関連整備事業地元負担金	8,255,000	—	3,800,000	4,455,000
		港湾施設管理費	4,100,000	—	—	4,100,000
港湾建設事業費	264,000	—	232,000	32,000		
県施行港湾建設事業地元負担金	36,102,000	—	12,700,000	23,402,000		

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 線 越 明 許 費 計	土 木 費	香川県農業試験場跡地等整備事業費	20,749,000	—	20,749,000
		美しいまちづくり推進費	25,000,000	—	25,000,000
		端岡駅周辺整備事業費	33,578,000	—	31,946,000
		街 路 事 業 費	59,844,000	—	41,416,000
		県施行街路事業地元負担金	6,568,000	—	4,700,000
		竜王山公園（仮称）整備事業費	84,973,000	—	80,700,000
		公 園 再 整 備 事 業 費	5,840,000	—	5,019,000
		身近な公園整備事業費	98,274,000	—	84,760,000
		香川県農業試験場跡地 北側エリア基盤整備事業費	6,900,000	—	6,500,000
		市 営 住 宅 整 備 費	98,871,000	—	12,079,000
		市 営 住 宅 維 持 管 理 費	1,056,000	—	—
		上之町団地住宅建設事業費	48,340,000	—	46,170,000
		香南町北部団地住宅建設事業費	115,415,000	—	104,716,000
		市営住宅集会所等改善事業費	19,210,000	—	—
	消 防 費	北消防署朝日分署整備事業費	133,500,000	—	125,300,000
		古高松分団第2部消防屯所整備事業費	5,250,000	—	5,200,000
		川岡分団消防屯所整備事業費	800,000	—	—
	教 育 費	学校跡地・跡施設再利用事業費	138,423,000	—	103,700,000
		総合教育センター整備事業費	125,300,000	—	—
		小 学 校 校 舎 等 整 備 費	47,783,000	—	16,593,000
		小学校施設耐震化事業費	142,805,000	—	142,598,000
		栗林小学校校舎等建設事業費	276,388,000	—	210,865,000
		林小学校校舎等建設事業費	81,643,000	—	—
		中 学 校 校 舎 等 整 備 費	56,494,000	—	27,776,000
		中学校施設耐震化事業費	637,994,000	—	637,217,000
		幼 稚 園 管 理 事 務 費	2,862,000	—	1,431,000
		幼稚園園舎等整備費	19,980,000	—	18,900,000
		屋嶋城城門遺構整備費	2,832,000	—	1,416,000
		瀬戸内国際芸術祭推進費	10,000,000	—	—
		瀬戸内国際芸術祭推進費 （地方創生加速化交付金事業費）	2,000,000	—	2,000,000
		アート・シティ高松プロモーション事業費 （地方創生加速化交付金事業費）	10,000,000	—	10,000,000
		施 設 整 備 費	120,000	—	100,000
		体 育 施 設 管 理 運 営 費	129,550,000	—	109,200,000
屋島陸上競技場整備費	1,496,560,000	—	1,421,700,000		

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
一般会計	繰越明許費	教育費	南部地域スポーツ施設(仮称) 整備事業費	2,666,000	—	2,500,000	166,000
			ヨット競技場施設整備費	64,830,000	—	61,500,000	3,330,000
	災害復旧費		漁港施設災害復旧事業費	7,781,000	—	7,613,000	168,000
			港湾施設災害復旧事業費	3,054,000	—	1,023,000	2,031,000
		合 計	10,805,506,000	111,574,000	9,047,879,000	1,646,053,000	
特別会計	繰越明許費	介護保険事業	介護保険給付事務費	12,528,000	—	6,264,000	6,264,000
		駐車場事業	中央駐車場管理費	5,100,000	5,100,000	—	—
		合 計	17,628,000	5,100,000	6,264,000	6,264,000	
総 計		10,823,134,000	116,674,000	9,054,143,000	1,652,317,000		